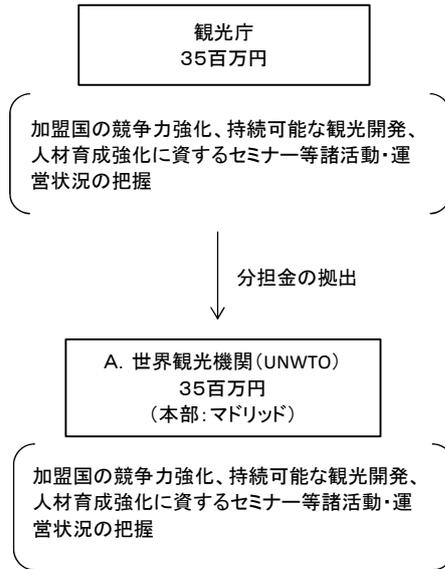


平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	世界観光事業分担金	<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和53年度～終了(予定)なし	<b>担当課室</b>	参事官	<b>参事官</b>	高橋良明			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する					
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第18条	<b>関係する計画、通知等</b>	世界観光機関憲章第25条					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	経済的発展、国際間の理解、平和及び繁栄に寄与するため並びに人種、性、言語または宗教による差別なく、すべての者のために基本的人権及び自由を普遍的に尊重し、遵守することに寄与するため、観光を振興・発展させることを目的とした諸活動を推進している国連専門機関 世界観光機関(UNWTO)に対し、国際観光交流の促進等に積極的に取り組む我が国としては、これらに資するため当該機関の活動を積極的に支援する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	世界観光機関(UNWTO)は、1975年に設立した観光に関する世界最大の国際機関である。2003年には国連の専門機関となった。我が国は1978年に正式加盟。現在は世界154カ国が加盟。加盟国・地域は憲章により分担金を毎年義務的に拠出することが決められている。我が国も分担金を毎年決められた分担率(*)で拠出する。当該機関は、2年に1度開催する総会において2年間の活動事項を策定し承認された活動を加盟国・地域を対象に実施している。 * 加盟国の分担金は、国民総生産と人口、国連が決定した国連加盟国の分担率及び国際観光収入の各要素を元に加盟国を13グループに分けた分担率によって決定している。日本はAグループに属し、1国による最高限度の3.2%。(他のAグループ所属国は、仏・独・伊・西・中)							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	38	36	35	43	47	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	38	36	35	-	-	
	執行額	38	36	35	-	-		
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>成果目標</b>		<b>単位</b>	<b>23年度</b>	<b>24年度</b>	<b>25年度</b>	<b>目標値(28年度)</b>	
	i)訪日外国人旅行者数 ii)日本人海外旅行者数 iii)国内における観光旅行消費額	<b>成果実績</b>	i)万人 ii)万人 iii)兆円	i)622 ii)1699.4 iii)22.4	i)836.8 ii)1849 iii)22.5	i)1036 ii)1747 iii)集計中		
		<b>目標値</b>	i)万人 ii)万人 iii)兆円				i)1800 ii)2000 iii)30	
		<b>達成度</b>	%					
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>23年度</b>	<b>24年度</b>	<b>25年度</b>	<b>26年度活動見込</b>	
	本件は世界観光機関(UNWTO)の運営費の一部を分担する目的で、各加盟国に課せられる分担金であり我が国のみの事情で活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。	<b>活動実績</b>						-
		<b>当初見込み</b>						
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	<b>23年度</b>	<b>24年度</b>	<b>25年度</b>	<b>26年度見込</b>	
	本件は世界観光機関(UNWTO)の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、単位当たりのコストで効果を測ることはできない。	<b>単位当たりコスト</b>						
		<b>計算式</b>	/					
<b>平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>費目</b>	<b>26年度当初予算</b>	<b>27年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>				
	世界観光機関分担金	43	47	為替変動のため				
	計	43	47					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国連専門機関である世界観光機関への義務的分担金という経費の性質上、国が実施すべき事業と言える。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	世界観光機関の活動費に充てられている本分担金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	分担金という経費の性質上、活動成果の達成度に対する直接の貢献度を把握しにくい。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	UNWTOは国単位で加盟する政府レベルの枠組みであるため、国が主体となって関与する必要がある。支出先・用途・活動実績について、UNWTO総会(2年に1回)での活動内容及び財務状況の報告により、透明性が確保されている。各加盟国の分担金額は、GDP等によって加盟国を段階的にグループ分けして算定された分担率を用いて決定される。				
	改善の方向性	UNWTO加盟国は分担金の拠出を義務付けされており、支出を行わないことは不可能であるが、実施事業や組織運営状況の把握に努め、加盟国や関係地域と連携を図りつつ、引き続きUNWTOに対して効率的な運用を求めていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状通りとする。引き続き、UNWTOに対して効率的な運用を求めべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状通りとする。引き続き、UNWTOに対して効率的な運用を求めていくこととする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	442	平成24年	476	平成25年	237

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位:百万円)

A.世界観光機関(UNWTO)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	国連専門機関 世界観光機関活動経費	35			
計		35	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界観光機関(UNWTO)	加盟国の競争力強化、持続可能な観光開発、人材育成強化に資するセミナー等 諸活動・運営状況の把握	35	-	-

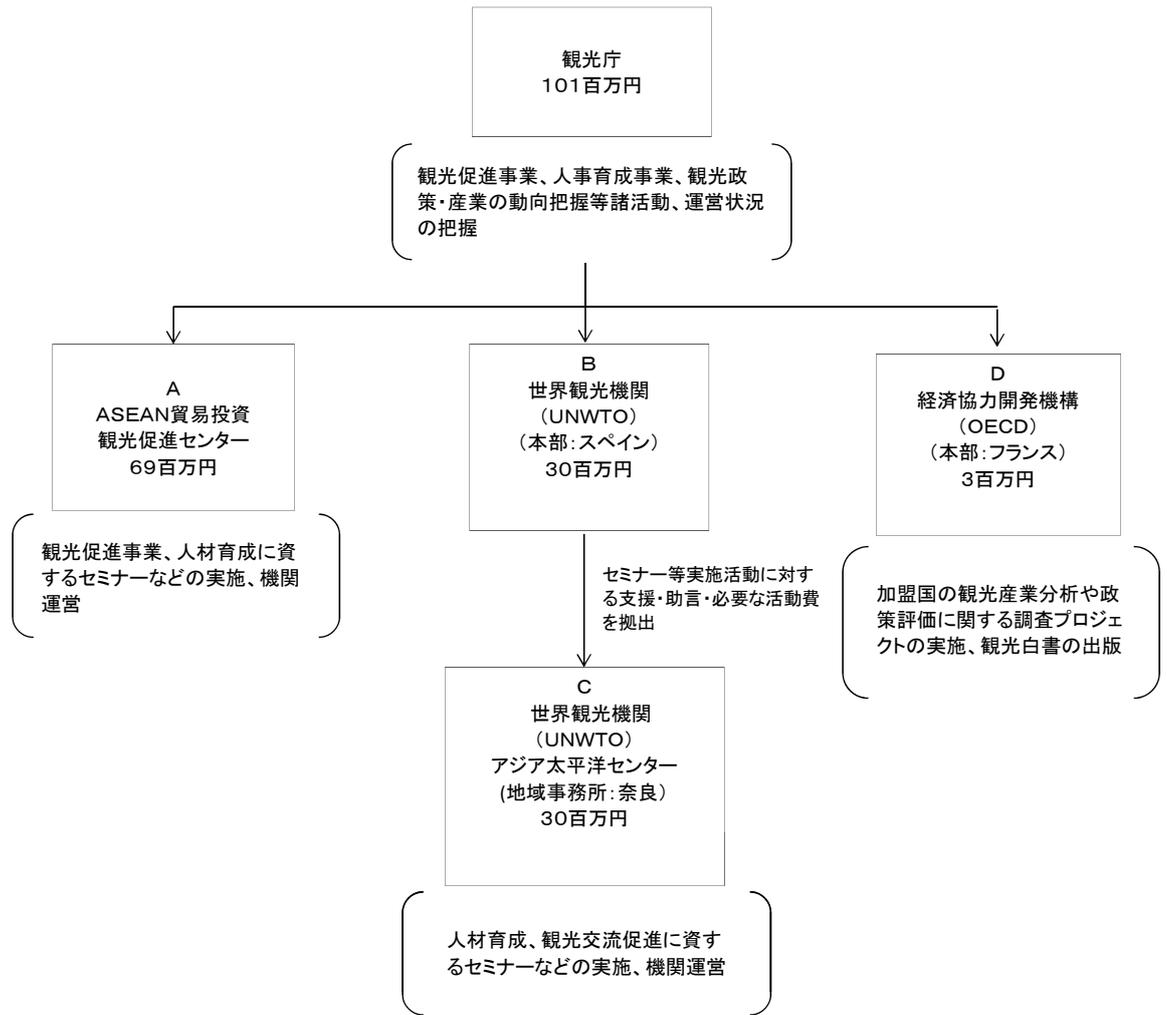
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金		<b>担当部局庁</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和56年度～終了(予定)なし		<b>担当課室</b>	参事官		参事官 高橋良明		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第18条		<b>関係する計画、通知等</b>	・ASEAN貿易投資観光促進センターを設立する協定第10条第1項 (ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金) ・日本政府とUNWTO事務局との間の行政取極(世界観光機関等拠出金) ・OECD担当局長による書簡(経済協力開発機構)				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	ASEAN貿易投資観光促進センター及びUNWTOアジア太平洋センターの行うASEAN、東アジア太平洋地域の国際化促進及び観光交流の意識の浸透等に根差した観光促進や人材育成の諸活動、及びOECD観光委員会の行う先進諸国間同士の観光施策の発展及び施策策定能力の向上を目的とした加盟国の観光産業分析や政策評価に関する調査プロジェクトに対し積極的に支援をする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	【ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金】 ASEAN貿易投資観光促進センターは1981年に設立されたASEAN10カ国と日本が加盟する国際機関。本拠出金は、日ASEAN間の協定に基づき毎年義務的に拠出することが定められている。当該機関の観光部門が実施する観光促進や人材育成に資するセミナー活動等を通じて日ASEAN諸国双方の旅行者の拡大を目指す。 【世界観光機関等拠出金】 UNWTOアジア太平洋センターは日本政府の積極的な誘致活動により1995年に設立された世界観光機関(UNWTO)の地域事務所。本拠出金は当該機関の活動を支援する。当該機関が実施する人材育成及び観光交流促進に資するセミナー開催等を通じてアジア太平洋地域における観光交流の拡大を目指す。 【経済協力開発機構拠出金】 経済協力開発機構は1961年9月に設置された国際機関で、我が国は1964年に加盟。本拠出金は、当該機関の一つである観光委員会のプロジェクト活動を支援する。観光分野の評価手法や課題、教育・訓練の優良な取組の分析に資するプロジェクトを通じて加盟国の施策発展や施策策定能力の向上を目指す。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	101	103	
	執行額	110	110	101	-	-		
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果目標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)
	成果実績		i)万人 ii)万人 iii)兆円	i)622 ii)1699.4 iii)22.4	i)836.8 ii)1849 iii)22.5	i)1036 ii)1747 iii)集計中		
	目標値		i)万人 ii)万人 iii)兆円					i)1800 ii)2000 iii)30
	達成度		%					
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	活動実績		拠出金支出に伴う活動指標及び活動実績は、ASEAN貿易投資観光促進センター、UNWTOアジア太平洋センター及びOECD観光委員会の関係各国当局者が集まる国際会議等の場で、議論・交渉の上決定されるため、我が国だけの事情で指標を定められるものではない。					
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	本件は、ASEAN貿易投資観光促進センター、UNWTOアジア太平洋センター及びOECD観光委員会の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、単位あたりのコストで効果を測ることはできない。		単位当たりコスト					
計算式		/						
<b>平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>費目</b>	<b>26年度当初予算</b>	<b>27年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>				
	国際観光機構等拠出金(ASEAN貿易投資観光促進センター)	69	69	為替変動のため				
	国際観光機構等拠出金(世界観光機関)	30	32					
	国際観光機構等拠出金(経済開発協力機構)	3	3					
計	101	103						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	各国国際機関への義務的拠出金という経費の性質上、国が実施すべき事業と言える。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	各国国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	拠出金という経費の性質上、各国国際機関の活動成果に対する直接の貢献度を把握しにくい。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	拠出金のうち、ASEAN貿易投資観光促進センターのみ対象となっており、ASEANから日本への輸出、双方向による投資と観光交流の促進を目的としており、外務省、経済産業省及び観光庁との3省庁により所管に応じて適切な役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	各国国際機関は国単位で加盟する政府レベルの枠組みであるため、国が主体となって関与する必要がある。支出先・用途について、ASEAN貿易投資観光促進センターは理事会(年1回)・執行委員会(年4回)により、UNWTOアジア太平洋センターは活動内容や財務状況報告の提出により、OECDは観光委員会(年2回)における活動内容及び財務状況の報告により、透明性が確保されている。我が国からは出席及び適宜活動状況の報告を求めることにより把握を行っている。				
	改善の方向性	各国国際機関のより効果的な活動成果を引き出すため実施事業や組織運営状況の把握に努め、加盟国や関係機関と連携を図りつつ、引き続きUNWTO等に対して効率的な運用を求めていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	国際協定等に基づき拠出しなければならないことから、現状通りとする。引き続き、各国国際機関に対して効率的な運用を求めよう。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	国際協定等に基づき拠出しなければならないことから、現状通りとする。引き続き、各国国際機関に対して効率的な運用を求めていくこととする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	442	平成24年	477	平成25年	238	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)

A. ASEAN貿易投資観光促進センター			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
拠出金	事業活動費、管理費	69			
計		69	計		0
B. 世界観光機関(UNWTO)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
拠出金	事業活動費、管理費のアジア太平洋地域における活動への拠出	30			
計		30	計		0
C. 世界観光機関(UNWTO) アジア太平洋センター			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
拠出金	事業活動費、管理費	30			
計		30	計		0
D. 経済開発協力機構(OECD)			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
拠出金	プロジェクト活動費	3			
計		3	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)



平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	観光連絡調整経費		<b>担当部局庁</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成17年度～終了(予定)なし		<b>担当課室</b>	観光戦略課調査室		室長 山本 史門		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第8条		<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	観光立国推進基本法(平成18年法律第117号)第8条第1項及び第2項の規定に基づき、観光の状況及び政府が観光立国の実現に関して講じた施策並びに観光の状況を考慮して講じようとする施策を明らかにした文章を国会に提出するため、年次報告書として「観光白書」の作成を行うこと。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	「観光白書」について、観光庁が提供する原稿から、グラフ・図表の作成、色彩・バランス等の工夫を施した上で、「観光白書」の紙面の校正・作成を行う。また、その紙面の印刷・製本(交通政策審議会観光分科会、国会等への提出に使用)、SGMLデータの作成作業を行う。なお、毎年、観光白書の冒頭では、その年の観光を巡る状況を特集しており、その特集を作成するための調査・分析も行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	9	19	19	19	-	
	執行額	18	18	18	-	-		
	執行率(%)	198%	97%	97%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 我が国の観光状況及び施策について、国民の理解の確保		成果実績	部	2,894	2,900	3,100	-
	(参考指標) 観光白書の販売部数		目標値	部	6,000	6,000	6,000	-
			達成度	%	48.2%	48.3%	51.7%	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	観光白書の作成部数		活動実績	部	6,000	6,000	6,000	-
			当初見込み	部	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額/販売部数		単位当たりコスト	円	6,220	6,207	5,806	-
			計算式	/				
<b>平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.3	0.3					
	観光振興調査費	19	18					
計	19.3	18.3						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	観光立国推進基本法(平成18年法律第117号)第8条第1項及び第2項の規定に基づき、政府が国会に提出するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争及び企画競争を行い、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果物である「観光白書」は、国土交通省ホームページに掲載されており、その結果、広く一般国民が観光行政を理解するとともに、地方公共団体が観光行政の立案資料として活用するなど、十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成23年度から、契約の一部(印刷、製本、販売等)を一般競争入札に変更済。				
	改善の方向性	観光を巡る状況の調査・分析業務については企画競争を行っているが、総合評価方式の導入について検討する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	既に、一般競争入札導入により、調達手法の改善を行っていることから、現状通りとする。企画競争で行っているものは、総合評価方式の導入について検討を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	引き続き総合評価方式の導入について検討を進めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	443	平成24年	478	平成25年	239

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁  
18.5百万円

観光立国推進基本法に基づいた、国会報告のための観光白書作成



【企画競争、一般競争】

A. 民間企業(2社)  
18.2百万円

・観光白書作成のための、観光を巡る状況の調査・分析業務  
・観光白書に係るデザイン並びに印刷・製本及びSGMLデータ作成等に関する業務

職員旅費  
0.07百万円

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A. プライスウォーターハウスコーパス(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	調査請負費	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ブライスウォーターハウスコーパス(株)	観光白書作成のための、観光を巡る状況の調査・分析業務	10	随意契約(企画競争)	-
2	昭和情報プロセス(株)	観光白書に係るデザイン並びに印刷・製本及びSGMLデータ作成	8	2	98%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	観光統計整備事業		<b>担当部局庁</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成14年度～終了(予定)なし		<b>担当課室</b>	観光戦略課調査室		室長 山本 史門		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第25条		<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	訪日外客誘致施策の更なる強化、地域が主役となった観光政策の展開が求められる中、行政・民間における観光に関する取組をPDCAサイクルに基づき早急かつ着実に実施するため、観光施策の基本インフラである観光統計の整備を着実に進めることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	観光統計整備事業は、平成14年度の事業開始以降、調査対象の拡充等を行いつつ継続的に実施している。平成25年度は、我が国における日本人・外国人の宿泊旅行の実態を明らかにする「宿泊旅行統計調査」、国民の観光旅行の実態を把握するとともに観光消費の経済波及効果を明らかにする「旅行・観光消費動向調査」、訪日外国人の旅行消費・再訪意向・満足度等を明らかにする「訪日外国人消費動向調査」を継続して実施するとともに、観光産業の基本的構造の実態を把握することを目的とする「観光地域経済調査」の第1回本格調査(平成24年度実施)の速報集計を行った。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	475	887	518	429	460	
		補正予算	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-			
		予備費等	-	-	-			
	計	475	887	518	429			
	執行額	441	868	513				
執行率 (%)	93%	98%	99%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	統計の情報提供量(公表されている集計表数)	成果実績			125	132	169	
		目標値			-	-	-	-
		達成度			-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	実施統計数	活動実績			3	4	4	-
		当初見込み			(3)	(4)	(4)	(4)
		算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度
<b>単位当たりコスト</b>	執行額/集計表数	単位当たりコスト	百万円		3.5	6.6	3.0	
		計算式	/					
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2	2	「宿泊旅行統計調査」は調査期間を四半期毎から毎月に変更し、「訪日外国人消費動向調査」は調査対象空港を11から17に、標本数は6,600から9,800に拡充するため予算増となる。「観光地域経済調査」は27年度に調査事業を行わないため、減額。				
	職員旅費	3	3					
	委員等旅費	2	2					
	観光振興調査費	422	453					
計	429	460						

事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	観光についての施策の策定や分析等の基礎資料として活用されることを目的に行っており、国が実施すべき優先度の高い事業といえる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争及び企画競争を行い、競争性を確保している。観光統計整備事業の事業内容は統計調査の公表であるため、受益者(利用者)との負担関係は生じない。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	統計調査としての精度を保ちつつ調査対象・調査項目の拡充を行い、また利活用の促進のため公表の早期化を行っている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	一部統計については、既に一般競争による発注を行っているところであるが、一般競争入札の更なる拡大を点検した結果、平成25年度においては「旅行・観光消費動向調査」の分析業務について、企画競争から一般競争(総合評価方式)に変更した。						
	改善の方向性	平成26年度の「宿泊旅行統計調査」業務及び、「旅行・観光消費動向調査」の分析業務について、入札が1者だったため、来年度は入札参加等級の拡大等を検討し、競争性を確保する。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現状通り	既に、一般競争入札導入により、調達手法の改善を行っていることから、現状どおりとする。引き続き、入札者拡大に向け検討を進めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
縮減	引き続き一般競争の入札者拡大に向けて検討を進めていく。							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
	平成23年	444	平成24年	479	平成25年	240		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁  
518百万円

〔 調査目標の設定、具体的な実施方針の策定 〕



【企画競争・一般競争・請負単価契約】

A. 民間企業等（10社）  
510百万円

〔 調査の実施・分析 等 〕

諸謝金  
0.4百万円

旅費  
2.6百万円

資金の流れ  
（資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する）  
（単位：百万円）

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	観光に関する地域経済や産業の構造等に係る調査研究	220			
外部委託	旅行・観光による経済効果等に関する調査研究	35			
外部委託	今後のインバウンド政策のあり方に関する基礎調査	10			
計		265	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	調査請負業務	265	随意契約 (企画競争)	-
2	(財)日本交通公社	調査請負業務	104	一般競争 随意契約	-
3	(株)インテージ	調査請負業務	47	2	78%
4	(株)インテージリサーチ	調査請負業務	46	2	89%
5	ブーズ・アンド・カンパニー(株)	調査請負業務	20	随意契約 (企画競争)	-
6	(株)オリエンタルコンサルタンツ	調査請負業務	17	随意契約 (企画競争)	-
7	アクセンチュア(株)	調査請負業務	10	随意契約 (企画競争)	-
8	(株)パスコ	雑役務業務	0.4	随意契約	-
9	(株)報光社	雑役務業務	0.08	随意契約	-
10	(株)アイ・エコロジー	単価契約	0.05	随意契約	-

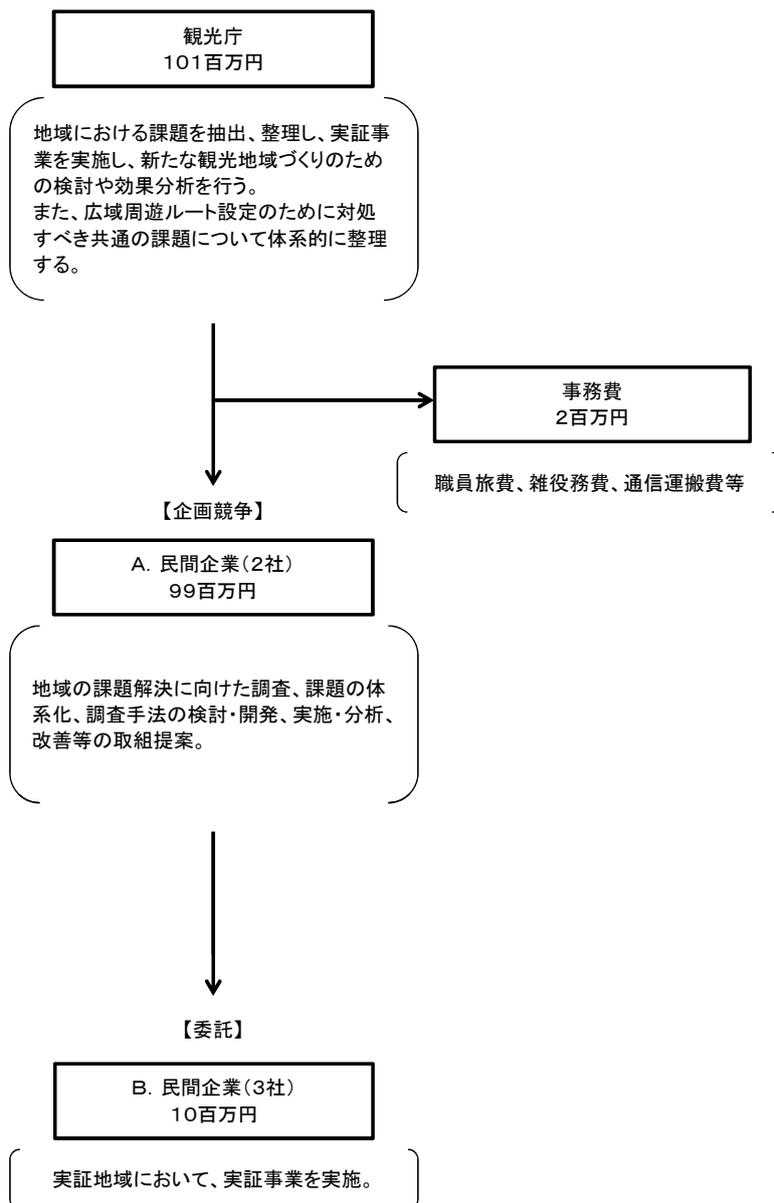
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	地域観光環境改善事業		<b>担当部局庁</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～終了(予定)なし		<b>担当課室</b>	観光地域振興課		課長 川瀧 弘之			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本計画 第12条～第14条		<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	旅行者のニーズの多様化、旅行スタイルの変化等に対応した魅力ある観光地域づくりを推進するため、地域の関係者が協力して取り組む ①地域における課題解決手法の先進的なモデルの構築、②観光地域づくりに関する取組体制の構築や地域における自立的な人材育成の実践、を支援することにより、それぞれの地域における自立的かつ持続的な滞在交流の推進を図る。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	地域において取り組むべき課題等を抽出・整理し、地域内の関係者を広く集めて議論の場を設け、マーケティングの結果も踏まえかつ地域の戦略・計画の策定を進めながら課題解決に向けた実証事業を実施する。実証事業においては、必要に応じて専門家の派遣等を行い、課題の抽出や問題点の整理を行い新たな観光地域づくりのための検討や効果分析を行う。また、地域の観光資源、広域的な連携強化による情報発信、取組の自律性・継続性等を助産し訪日外国人旅行者を主な対象とした広域周遊ルート設定のために対処すべき共通の課題等について先行する事例を踏まえながら体系的に整理する。								
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	99	86	45		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		-	-	99	86			
	執行額		-	-	101	-			
執行率(%)		-	-	102.0	-				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	本施策は、地域における実証事業に対して支援を行うことなどにより滞在交流型観光の促進に向けた受入環境の改善をするための事業であり、定量的な成果目標を設定するものではない。 地域における自立的かつ持続的な滞在交流の推進を定性的な指標とする。			成果実績	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	
				達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	本施策は、地域における実証事業に対して支援を行うことなどにより滞在交流型観光の促進に向けた受入環境の改善をするための事業であり、定量的な活動指標を設定するものではない。 実証事業の実施及び広域周遊ルート設定のための課題整理を定性的な指標とする。			活動実績	-	-	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	
				算出根拠	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
<b>単位当たりコスト</b>	地域観光環境改善事業に係るコスト一式			単位当たりコスト	円/一式	-	-	101,380,078	-
				計算式	/	-	-	101,380,078÷1	-
<b>平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>費目</b>	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	3	2	本年度までの成果を受け、事業内容を見直すことによる減。					
	調査費	79	40						
	庁費	4	2						
計	86	45							

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	魅力ある観光地域づくりを推進するため、地域における課題解決手法の先進的なモデル構築や取組体制の構築、人材育成は不可欠であり、国が実施することにより、全国共通課題を整理、具体的解決手法の一般化、他地域への展開を行うことが必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	滞在交流型観光に向けて解決すべき、複合的、潜在的な課題の整理、体系化を求める内容となっており、観光調査の高度な技術力を駆使した分析・提案能力が必要であるため、一般競争ではなく企画競争を実施した。また、予算要求に際し、複数者から参考見積を徴することで、費目・用途の適正化を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業により地域の課題解決手法のモデルを構築、人材育成に係るハンドブックを作成し、魅力ある観光地づくりのために活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	魅力ある観光地域づくりを推進するため、地域における課題解決手法の先進的なモデル構築や取組体制を構築するにあたり、国が実施することで、全国共通課題を整理、具体的解決手法の他地域への展開を進める意義は高く、事業目的達成に向け適正な予算執行を実施する。				
	改善の方向性	引き続き適切な予算執行に努めていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	既に複数応募の企画競争を促すなど、一定の取り組みを行っているが、より一層の予算執行効率化の観点から調達手法の改善(競争入札の導入、一者応札の抑制の取り組み等)を図るべき					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	引き続き、競争入札の導入や一者応札の抑制等による調達手法の改善に取り組む。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	480	平成25年	241

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位:百万  
円)

A.公益財団法人日本交通公社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	観光地域づくり体制強化促進事業検討業務	30			
事業費	滞在交流型観光に係る受入環境改善事業	30			
計		60	計		0
B.株式会社リクルートホールディングス			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	実証地域における実証事業の実施	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本交通公社	観光地域づくり体制強化促進事業検討業務	30	2	-
1	(公財)日本交通公社	滞在交流型観光に係る受入環境改善事業	30	2	-
2	(株)マインドシェア	「住んでよし」の観光地域づくり手法の調査業務	38	3	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リクルートホールディングス	実証地域における実証事業の実施	3	-	-
2	四国旅客鉄道(株)	実証地域における実証事業の実施	3	-	-
3	ランドブレイン(株)	実証地域における実証事業の実施	3	-	-

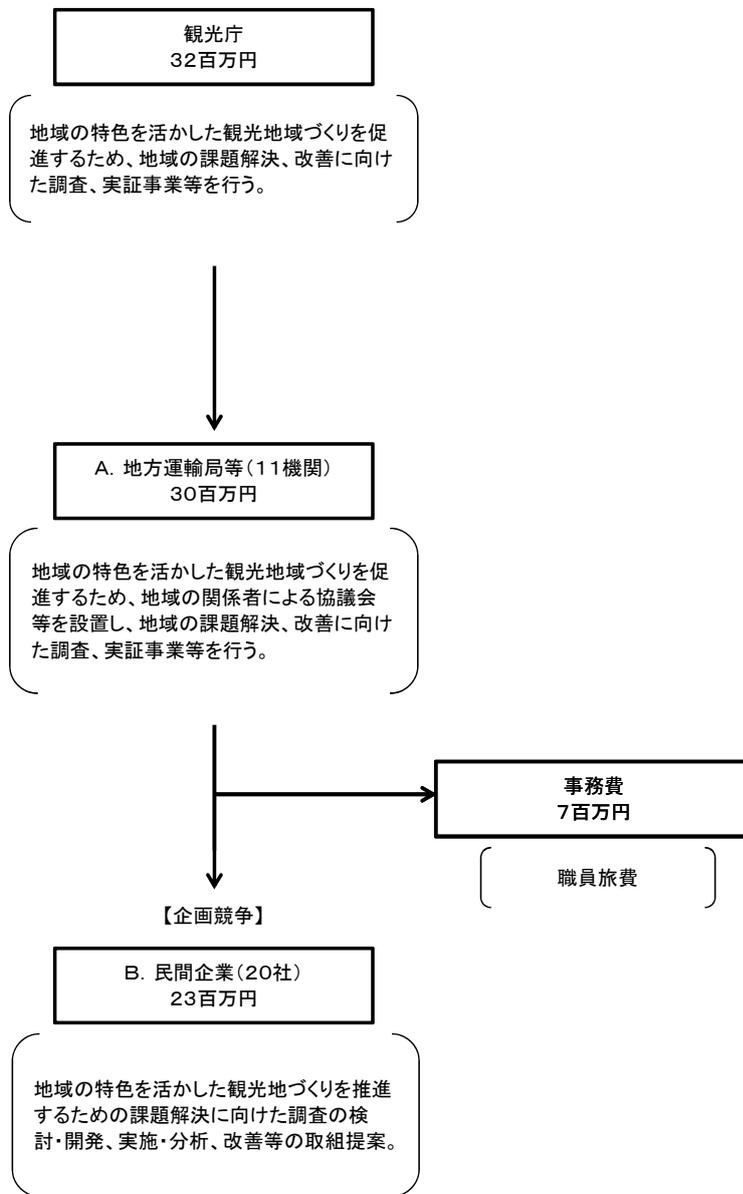
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	観光地域動向調査事業		<b>担当部局庁</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度～終了(予定)なし		<b>担当課室</b>	観光地域振興課		課長 川瀧 弘之		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本計画 第12条～第14条		<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地域の関係者が連携して地域の特色を活かした観光地域づくりを推進するため、地方公共団体・民間事業者・観光関係者等による協議会等を設置し、各々の役割分担に応じた観光予算を有効的かつ効果的に投入し、地域の課題解決に向けた協同調査を実施し、改善に向けた方策の検討・現地調査・実証事業等を実施する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	各運輸局管轄内において、地方公共団体、民間事業者、観光関係者等とともに協議会等を設置し、地域内における課題抽出や問題解決に向けて、共同調査や実証事業等を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	38	39	39	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	38	39		
	執行額	-	-	32				
	執行率(%)	-	-	84.2				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本施策は、地域の関係者が連携して地域の特色を活かした観光地域づくりを推進するための事業であり、定量的な指標を設定するものではない。地域における課題解決への取組状況を定性的指標とする。		成果実績		-	-	-	
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本施策は、地域の関係者が連携して地域の特色を活かした観光地域づくりを推進するための事業であり、定量的な活動指標を設定するものではない。調査事業による知識集約等を定性的アウトプットとする。		活動実績		-	-	-	-
			当初見込み		-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	観光地域動向調査事業に係るコスト一式		単位当たりコスト	円/一式	-	-	32,439,561	-
			計算式	/	-	-	32,439,561 ÷ 1	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		0.3	0.3				
	職員旅費		5	6				
	委員等旅費		0.2	0.3				
	調査費		33	32				
	計		39	39				

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地域の関係者が連携して観光地づくりを推進するにあたり、各々の役割分担に応じた地域の課題解決に向けた取組を進めるため、国が各関係者の間に立って、旗振り役を担う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	地域における課題解決に向けた調査、方策の検討及び現地調査の実施など、観光調査の高度な技術力を駆使した分析・提案能力が必要であるため、一般競争ではなく企画競争を実施した。また、予算要求に際し、複数者から参考見積を徴することで、費目・用途の適正化を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業により、各地域に協議会等を設置し、調査、実証事業の実施により、地域の関係者が連携して観光地づくりを推進している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	地域の関係者が連携して観光地づくりを推進するにあたり、各関係者の予算を有効に活用し、課題解決をするには、国が各関係者の間に立って、旗振り役を担い、事業を進める意義は高く、事業目的達成に向け適正な予算執行を実施する。				
	改善の方向性	引き続き適切な予算執行に努めていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	既に複数応募の企画競争を促すなど、一定の取り組みを行っているが、より一層の予算執行効率化の観点から調達手法の改善(競争入札の導入、一者応札の抑制の取り組み等)を図るべき					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き、公示期間、使用内容等の検討を進め、一社応札の抑制等に取り組む。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	2063	平成24年	480	平成25年	241

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.東北運輸局			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	(株)ジェイアール東日本企画 福島県における観光復興戦略策定にかかる調査事業	3			
事業費	(株)日本能率協会総合研究所 北海道と東北地方の広域連携による旅行需要創出にかかる調査事業	2			
計		5	計		0
B.(株)ジェイアール東日本企画			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	福島県における観光復興戦略策定にかか る調査事業	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北運輸局	福島県における観光復興戦略策定にかかる調査事業	3	-	-
1	東北運輸局	北海道と東北地方の広域連携による旅行需要創出にかかる調査事業	2	-	-
2	近畿運輸局	紀伊半島の観光振興と社会資本整備に関する情報発信に関する調査	1	-	-
2	近畿運輸局	紀伊半島における社会資本基盤の進捗に伴う観光の振興推進調査	1	-	-
2	近畿運輸局	近畿観光まちづくりコンサルティング事業	1	-	-
3	北海道運輸局	北海道のガーデン・風景を生かした観光推進に関する調査	1	-	-
3	北海道運輸局	北海道における離島ツーリズム促進に関する調査	1	-	-
3	北海道運輸局	外国人観光客ひとり歩きマニュアル(ミニマム言語/バリアフリー)普及事業	0.5	-	-
4	北陸信越運輸局	酒を核とした観光振興に関する調査	2	-	-
5	関東運輸局	徳川家康公が学び現代の教育にも通用する論語を活用した観光調査振興事業	1	-	-
5	関東運輸局	徳川家康公顕彰400年に向けたファミトリップの実施による観光振興調査事業	1	-	-
6	中部運輸局	スポーツ集客交流事業における観光周遊動向調査事業	2	-	-
7	中国運輸局	瀬戸内海モデルコース構築のための調査検討業務	2	-	-
8	四国運輸局	瀬戸内海モデルコース構築のための調査検討業務及び瀬戸内海を活用した着地型旅行商品の流通促進等に関する調査事業	2	-	-
9	沖縄総合事務局	「まちまーい」のガイド養成に関する調査事業	2	-	-
10	神戸運輸監理部	神戸臨海地区周辺エリアの魅力を中心とした観光ローカルプラットホーム体制強化のための調査	2	-	-

B.

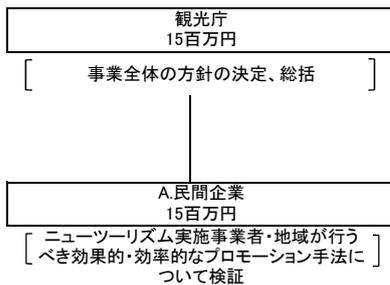
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェイアール東日本企画	福島県における観光復興戦略策定にかかる調査事業	3	企画競争	-
2	(株)新潟日報事業社	酒を核とした観光振興に関する調査	2	企画競争	-
3	(株)日本旅行	スポーツ集客交流事業における観光周遊動向調査事業	2	企画競争	-
4	産興(株)	瀬戸内海モデルコース構築のための調査検討業務	2	企画競争	-
5	(有)サザンクロス・ロード	「まちまーい」のガイド養成に関する調査事業	2	企画競争	-
6	四国旅客鉄道(株)	瀬戸内海モデルコース構築のための調査検討業務及び瀬戸内海を活用した着地型旅行商品の流通促進等に関する調査事業	2	企画競争	-
7	(株)日本能率協会総合研究所	北海道と東北地方の広域連携による旅行需要創出にかかる調査事業	2	企画競争	-
8	(株)日建設計総合研究所	神戸臨海地区周辺エリアの魅力を中心とした観光ローカルプラットホーム体制強化のための調査	2	企画競争	-
9	(株)ケーシーエス	徳川家康公が学び現代の教育にも通用する論語を活用した観光調査振興事業	1	企画競争	-
10	(株)ライヴ環境計画	北海道のガーデン・風景を生かした観光推進に関する調査	1	企画競争	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	ニューツーリズム普及促進モデル事業		<b>担当部署</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～平成25年度		<b>担当課室</b>	観光資源課		課長 新垣 慶太		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第23条		<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	品質の高い着地型旅行商品(ニューツーリズム)の旅行商品を顧客に届けるために、事業者・地域が行うべき効果的且つ効率的なプロモーション手法について検証を行う。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	品質の高い着地型旅行商品(ニューツーリズム)の旅行商品を顧客に届けるために、事業者・地域が行うべき効果的且つ効率的なプロモーション手法について検証を行うため、 ○ニューツーリズムのプロモーションに係る実態調査 ○ニューツーリズムに取り組む地域でのプロモーション手法の実証等を実施し、滞在プログラムにおけるプロモーションの手引きを作成し、公表した。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	25	22	16	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	25	22	16	-	-		
	執行額	25	18	15	-	-		
執行率(%)	100%	82%	94%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)
	国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊者数	成果実績						
		目標値						2.5
		達成度	%					
	国内における観光旅行消費額	成果実績						
		目標値						30
達成度		%						
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	観光地域における取組実態調査件数	活動実績						
		当初見込み	地域				25	
	地域観光イノベーション促進事業採択件数	活動実績						
		当初見込み	地域				4	
	<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度
-		単位当たりコスト	地域					
		計算式	/					
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	品質の高いニューツーリズムの旅行商品を顧客に届けるため、効果的なプロモーション手法について検証を行い、事業者等に手引書を公開することで普及促進のモデル化を示すことが目的なので国費の投入は妥当である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	適正に企画競争を行い、厳正な採点で業者を選定した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	手引書を作成し、地域資源の魅力を活かした滞在プログラムを提供等限られた予算枠内で効果的・効率的なプロモーションを取り組めるようにした。手引書はHPでも公開している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	「滞在型プログラムにおけるプロモーションの手引き」を作成し、限られた予算枠内で効果的・効率的なプロモーションの取り組めるようにし、HPで公開した。また、企画競争でも適正かつ厳格に採点し業者選定を行えた。			
	改善の方向性	当該事業は平成23年から25年の3年間で行う予定であったため、26年度は予算を要求しないが今後はあらゆる方向で検討し、普及に務める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	25年度で終了済み				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	25年度で廃止				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	470	平成24年	480	平成25年	241

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

A. (株)日本能率協会総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	ニューツーリズム普及促進モデル事業に係る経費	15			
計		15	計		0
F.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
H.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	ニューツーリズム実施事業者・地域が行うべき効果的・効率的なプロモーション手法について検証	15	3	-

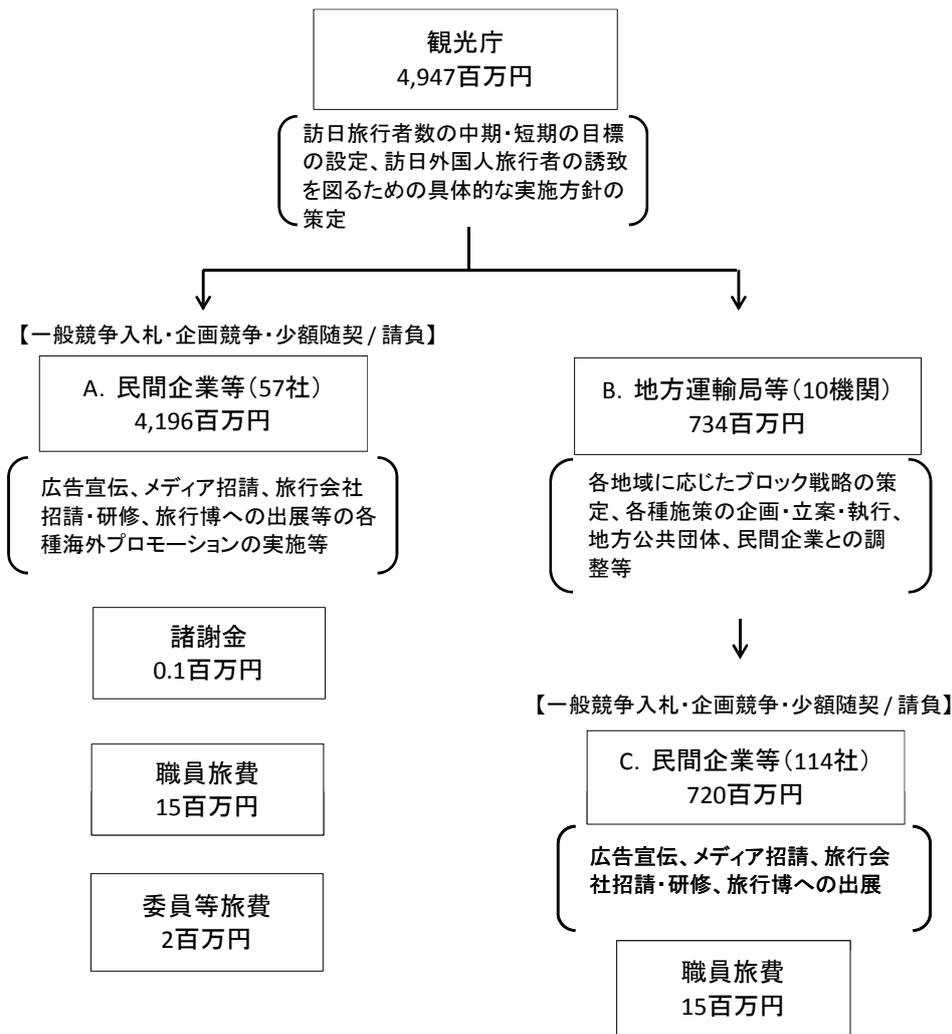
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	訪日旅行促進事業（ビジット・ジャパン事業）		<b>担当部局庁</b>	観光庁			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成15年度～終了(予定)なし		<b>担当課室</b>	参事官室			参事官 飯嶋康弘	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第17条		<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国実現に向けたアクション・プログラム 日本再興戦略				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	平成15年度に開始し、10周年を迎える訪日旅行促進事業について、訪日個人旅行の促進、送客元の多様化により、外的要因(震災や外交関係等)の影響を受けにくい訪日外客構造への転換を図るとともに、関係省庁、地方自治体、民間企業と連携したオールジャパンによる訪日促進や震災で傷ついたイメージの改善と競合国と差別化された訪日ブランドの強化等により、安定的で着実な訪日外国人旅行者数の増加に取り組む。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>訪日個人旅行の促進:LCCの就航機会等を捉えた海外メディア招請、航空会社等との共同広告、SNSを通じた情報発信</li> <li>送客元の多様化:東南アジアにおける訪日プロモーションの本格展開</li> <li>オールジャパンによる訪日促進:在外公館や海外進出日系企業と連携した現地イベントやプロモーション等</li> <li>震災で傷ついたイメージの改善と競合国と差別化された訪日ブランドの強化:「日本人」を切り口とした競合国にはない訪日旅行の「価値・魅力」の発信や放射能不安に対する観光客目線での情報発信による風評被害対策</li> </ol>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	6,055	4,927	5,087	4,903	1,947	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	24	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		6,079	4,927	5,087	4,903	-	
	執行額		5,977	4,738	4,947	-	-	
執行率(%)		98.3%	96.2%	97.2%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (32年度)
	訪日外国人旅行者数		成果実績	万人	622	836	1,036	-
			目標値	万人	1,000	1,000	1,000	2,000
			達成度	%	62.2%	46.4%	103.6%	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	プロモーション実施主要国数		活動実績	国	15	15	14	-
			当初見込み	国	15	15	14	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	25年度執行額/25年(暦年)訪日外客数		単位当たりコスト	円	960.9(円/人)	566.7(円/人)	477.5(円/人)	-
			計算式	/	5,977百万円/622万人	4,738百万円/836万人	4,947百万円/1,036万人	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	<b>費目</b>	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	0.3	「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」を踏まえ、従来観光庁で実施していた訪日プロモーション事業について、事業効果の最大化を図るため、今後は原則として日本政府観光局(JNTO)で実施することとしたため。				
	職員旅費	20	27					
	委員等旅費	2	2					
	外国人旅行者 訪日促進対策庁費	4,674	1,510					
	観光振興調査費	197	397					
	職員旅費	10	12					
計	4,903	1,947						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地方自治体や、民間等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制でのプロモーションを実施し、日本国全体の統一感のある海外への発信が求められている。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	プロモーション計画の策定及び支出内容の決定にあたっては、観光庁のみならず、海外現地に事務所を持ち、支出単価や各手法の効果について知見のあるJNTOによる助言を踏まえて決定している。事業者の選定は、一般競争入札又は企画競争によって行っており、最も費用対効果の高い支出先が選定されている。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業仕分け等の指摘を踏まえて、各事業における客観的な業績指標(KPI)による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	平成22年度の事業仕分けや行政事業レビューでのご指摘を踏まえ、業績指標(KPI)を設定し、平成23年度以降の事業については当該KPIの測定結果及びマーケティングリサーチ等を踏まえて執行を行っているところ。				
	改善の方向性	「2000万人の高み」を目指すためには、訪日プロモーションについてもこれまでとは全く異なる取組が必要であることから、外部マーケティング専門家の知見を取り込むこととし、新たに「マーケティング戦略本部」を設置することにより、従来のプロモーション方法を改めて検証した上で、今後は、より科学的・合理的な分析の下、戦略的にプロモーションを実施していくこととしている。				
外部有識者の所見						
<p>成果指標の訪日旅行者数は、他のファクター(為替や他国の経済状況)の影響を受けすぎるので、それらを修正するか他の広告訴求に関する業績指標(KPI)を用いるべきではないか検討を要する。また、活動指標もB/Cを示すものにとし、支出そのものが目標となるような設定方法とならないように検討を要する。KPIの測定結果については広く詳細に開示し、国民の目が行き届く状態にするとも支出先の選定についてもこの事業の過去の実績を生かして企画入札の公募等を導入し、選定要件の透明化する等、引き続きより競争性・透明性の高い手法となるように努める。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業全体の抜本的改善	<p>外部有識者の所見を踏まえ、事業の効果的・効率的な実施に努めるべき。 また、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」を踏まえ、日本政府観光局(JNTO)と観光庁で実施すべき事業について適切な切り分けを行い、事業効果の最大化を図ること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>訪日プロモーション事業の実施にあたっては、H26年4月に外部マーケティング専門家も参画するマーケティング戦略本部を設置し、プロモーション方針の策定から事業成果等の検証までPDCAサイクルを大幅に強化したところ。従来から実施しているKPI測定と合わせて、より効果的・効率的な事業実施に努めていく。 また、競争性・透明性確保にあたっては、引き続き、一般競争や企画競争の導入により支出の削減と透明性確保に努めていく。 さらに、従来観光庁で実施していた訪日プロモーション事業について、原則としてJNTOを実施主体とすることとされており、訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン事業)の大宗がJNTOに移管されることとなる。これにより、海外発注に当たって、国内事業者を介さず合理化が可能となるとともに、外国人目線によるプロモーションと迅速な意思決定が可能となるなど、事業効果の最大化を図ることが可能となる。</p>					
備考						
事業の大宗を(独)国際観光振興機構運営費交付金に移管						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0478	平成24年	0484	平成25年	244

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位：百万円)

A.(株)電通			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	平成25年度中国市場におけるビジット・ジャパン基幹クリエイティブを活用した広告宣伝及び旅行会社との共同広告実施事業	399			
事業費	平成25年度台湾におけるビジット・ジャパン基幹クリエイティブを活用した広告宣伝及び旅行会社等との共同広告実施事業	226			
事業費	平成25年度SNSを活用した訪日旅行促進プロジェクト事業	120			
事業費	平成25年度台湾におけるビジット・ジャパン基幹クリエイティブを活用した広告宣伝及び	67			
事業費	平成25年度香港における訪日旅行促進のためのウェブサイト等制作・運営事業	30			
事業費	平成25年度インドネシアにおける日・インドネシア間直行便等の拡大を契機としたエアライン等との訪日旅行促進事業	15			
事業費	平成25年度インドにおける海外現地オールジャパン連携事業	14			
事業費	その他	37			
計		908	計		0
B.近畿運輸局			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	ビジット・ジャパン地方連携事業の発注	108			
計		108	計		0
C.(株)日本旅行			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	平成25年度ビジット・ジャパン地方連携事業「山陰・瀬戸内連携事業(中国地方インバウンドフォーラム事業)」	10			
事業費	関西、そしてもう一足伸ばした和歌山・北近畿・岡山エリアへの誘客促進事業	8			
事業費	縦断ゴールデンルートを活用した外国人観光客誘客事業	8			
事業費	いただきます関西:食をテーマにした関西PR事業(中国メディアファム)	7			
事業費	関西ダイヤモンドルートプロモーション事業(タイ・マレーシア)[セミナー・セールスコール]	6			
事業費	日Asean40周年記念九州誘致促進事業(航空会社連携) 商談会・説明会・インドネシアメディア招請	6			
事業費	関西のメディカルツーリズムと食をテーマとするエージェントFAM・PR事業(中国メディアファムトリップ)	5			
事業費	その他	43			
計		93	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	平成25年度中国市場におけるビジット・ジャパン基幹クリエイティブを活用した広告宣伝及び旅行会社との共同広告実施事業	908	-	-
2	(株)アサツーディ・ケイ	平成25年度韓国における訪日旅行促進のための旅行会社等との共同広告実施事業	659	-	-
3	(株)JTBコミュニケーションズ	平成25年度ショッピングツーリズムを契機とした訪日旅行促進事業	555	-	-
4	(株)博報堂	平成25年度中国における訪日旅行促進のためのウェブサイト等制作・運営事業	435	-	-
5	(株)JTBコーポレートセールス	「VISIT JAPAN トラベルマート(VJTM)2013」事業の企画・運営業務	280	-	-
6	Project M, Inc.	平成25年度米国における広告宣伝及び旅行会社等との共同プロモーション等実施事業	194	-	-
7	(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ	平成25年度豪州における訪日旅行促進事業	111	-	-
8	(株)AAB	平成25年度シンガポールにおける共同広告等実施事業	106	-	-
9	Japan Communications Inc.	平成25年度カナダ市場における訪日旅行促進事業	76	-	-
10	(株)ブランドウ・ジャパン	平成25年度米国におけるセミナー・商談会等開催事業	75	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	108	-	-
2	北陸信越運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	96	-	-
3	東北運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	88	-	-
4	中部運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	88	-	-
5	北海道運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	81	-	-
6	九州運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	80	-	-
7	中国運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	66	-	-
8	関東運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	62	-	-
9	四国運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	38	-	-
10	沖縄総合事務所	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	14	-	-

C.

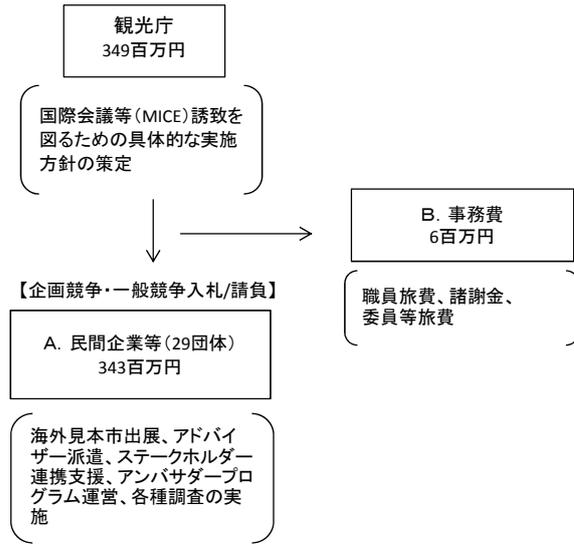
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本旅行	台湾「昇龍道」誘致ミッション派遣事業に係る請負料	93	-	-
2	近畿日本ツーリスト(株)	長野新幹線を利用したモデルコースを活用した台湾・香港・韓国誘客促進事業(メディア招聘及び広告掲載事業)	57	-	-
3	(株)JTBプロモーション	台湾～能登チャーター便および日本国内と台湾を結ぶ定期便を活用した台湾訪日促進事業(台湾全国紙への広告掲載)	50	-	-
4	(株)JTBコミュニケーションズ	2013北東北三県及び仙台市・函館市情報発信力強化事業	47	-	-
5	(株)JTB東北	VISIT JAPAN 東北2013事業	34	-	-
6	(株)Jプロデュース	関西メガセール推進事業	27	-	-
7	(株)JTB関東	台湾における新たな魅力(新潟直行便・サマースノー・サブカルチャー)情報発信事業	25	-	-
8	(株)JTB中国四国	平成25年度ビジット・ジャパン地方連携事業 瀬戸内7県ブランド化推進事業(タイを中心とした東南アジア向け情報発信)	23	-	-
9	(株)JTB中部	インドネシア・マレーシアにおける旅行商品の造成・販売促進事業に係る請負料	21	-	-
10	(株)JTBコーポレートセールス	成田・羽田便活用によるタイ・シンガポール・マレーシアからの誘客強化事業	19	-	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進		<b>担当部局庁</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度～終了(予定)なし		<b>担当課室</b>	参事官		参事官 高橋良明		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第17条		<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画 新成長戦略(基本方針)				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	日本再興戦略で掲げられた「2030年には、アジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く」との目標達成に向け、我が国の国際会議等(MICE)の国際競争力の強化を図る。 国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進は、 ①経済波及効果創出 ②ビジネス機会、イノベーションの創出 ③国・都市の競争力・ブランド力の向上につながる。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	国際会議等(MICE)の誘致・開催を促進するため、 ①アドバイザー派遣等を通じたマーケティング能力の向上支援等による世界トップレベルのMICE都市の育成 ②MICE開催地としての日本の魅力向上・確立と世界への発信 ③ユニークベニューの開発、利用促進や人材育成を通じたMICEの受入環境・体制の構築・強化等に取り組む。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	405	450	-	
	執行額	-	-	-	349	-		
	執行率(%)	-	-	-	86.1%	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)
	主要な国際会議の開催件数 (国際会議件数:UIA(Union of International Associations:国際団体連合)の定義によるもの)		成果実績	件	598	731	588	-
			目標値	件	-	-	-	1,111
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	i)海外見本市への出展件数		活動実績	i)件 ii)件	-	-	i)4 ii)1,727	i)5 ii)-
	ii)海外見本市での商談件数		当初見込み		-	-	i)4 ii)-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額 ÷ 国際会議開催件数		単位当たりコスト	円	-	-	590,732	-
			計算式	/	-	-	347,350,700円 / 588件	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		1	1	減額理由は、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」を踏まえ、従来観光庁で実施していた訪日プロモーション事業について、事業効果の最大化を図るため、今後は日本政府観光局(JNTO)で実施することとしたためである。			
	職員旅費		6	4				
	委員等旅費		4	0				
	外国人旅行者訪日促進対策庁費		364	140				
	観光振興調査費		75	75				
計		450	220					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地方自治体や、民間等が単独で実施するよりも、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制で実施することにより、日本全体の存在感を高め、効率の良い誘致活動を実施することが可能となる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業計画の策定及び支出内容の決定にあたっては、観光庁のみならず、海外現地に事務所を持ち、海外事情に精通しているJNTOの助言を踏まえて決定している。また、事業者の決定は、一般競争入札または企画競争によって行っており、最も費用対効果の高い支出先が選定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	企画競争で事業者が決定した後も、事業実施に当たっては何度も事業者と打合せを実施し、より効果的な事業の実施を追求している。成果物(報告書)には反省点も明記し、次年度以降の参考にしていく。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者の決定にあたっては一般競争よりも企画競争を採用することの方が多い。</li> <li>事業実施後に振り返りは行っているが、より次年度を意識した振り返りを実施する余地がある。</li> </ul>				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>企画競争実施事業のうち一般競争に転換できるものはないか、更に検討する。</li> <li>事業実施後に事業者、JNTOを交えて振り返りを行い、各事業実施における反省点を抽出・記録し、次年度の事業計画・実施に向けて改善点を明らかにする。</li> </ul>				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業全 改善の 抜本的	「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」を踏まえ、日本政府観光局(JNTO)と観光庁で実施すべき事業について適切な切り分けを行い、事業効果の最大化を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	従来観光庁で実施していた訪日プロモーション事業について、原則としてJNTOを実施主体とすることとされており、国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進事業の大半がJNTOに移管されることとなる。これにより、海外発注に当たって、国内事業者を介さず合理化が可能となるとともに、外国人目線によるプロモーションと迅速な意思決定が可能となるなど、事業効果の最大化を図ることが可能となる。					
備考						
事業の大半を(独)国際観光振興機構運営費交付金に移管						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	244

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補  
 足する)  
 (単位: 百万円)

A.(株)ADKインターナショナル			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	見本市装飾施工費	59			
事業費	見本市出展料	43			
事業費	動画コンテンツを活用したプロモーション	35			
事業費	見本市運営費(スタッフ人件費、備品等)	13			
事業費	見本市制作費(ギブアウェイ、デザイン料等)	6			
事業費	見本市事務局費(事務局員費、資料制作費等)	5			
事業費	見本市プロモーション費(媒体費、原稿制作費)	4			
事業費	その他	3			
計		168	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	ADKインターナショナル	MICEの誘致拡大に向けた海外MICE見本市出展等プロモーション事業	168	4	-
2	ニューソリューションホールディングス	外部コンサルタントを活用したマーケティング高度化事業	38	2	-
3	ブライスウォーターハウスコーパース	都市のMICEに関する競争力評価事業	30	2	-
4	日本コンベンションサービス	MICEシンポジウム2013・ICCAセミナー開催・運営等業務	22	3	-
5	野村総合研究所	MICE開催による地域別経済波及効果測定のための簡易測定モデル作成事業	18	2	-
6	マックレイ	MICEアンバサダープログラム運営事業	12	2	-
7	大広	MICEの誘致促進のための専門誌等を活用した広告宣伝事業	11	5	-
8	サンポー	MICEの誘致拡大に向けた広報宣伝ノベルティグッズ(PP貼り手提げバッグ)購入	2	随意契約	-
9	サンポー	MICEの誘致拡大に向けた広報宣伝ノベルティグッズ(和紙付箋)購入	2	随意契約	-
10	サンポー	MICEの誘致拡大に向けた広報宣伝ノベルティグッズ(針無しステープラー)購入	2	随意契約	-

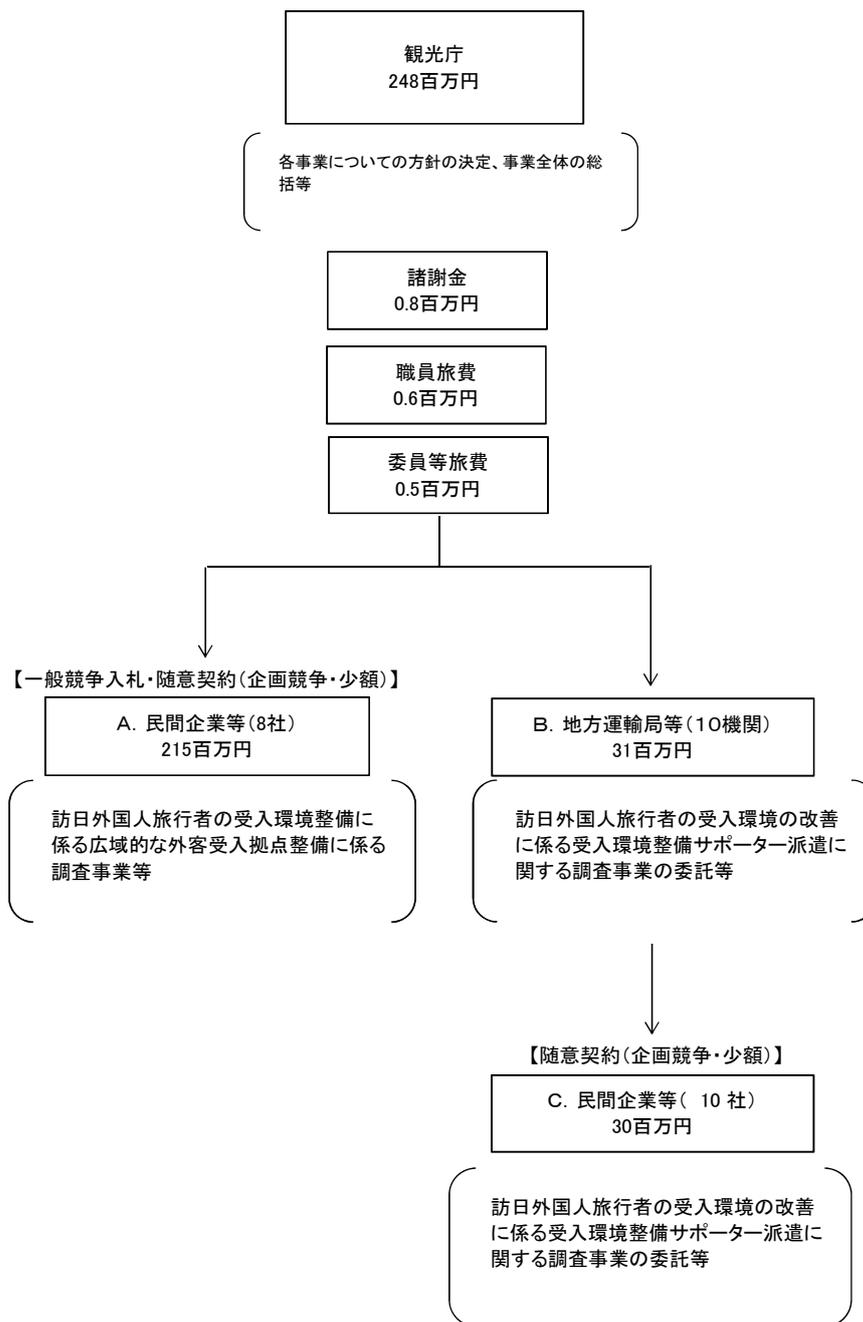
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	訪日外国人旅行者の受入環境整備事業		<b>担当部局庁</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度～終了(予定)なし		<b>担当課室</b>	外客受入参事官室		参事官 藤原威一郎			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第17条		<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画 新成長戦略					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	訪日外国人旅行者3,000万人時代の実現に向け、受入環境に関する評価システムの構築、受入を担う戦略拠点・地方拠点の整備等を行い、訪日外国人旅行者の受入環境の整備・充実を総合的に推進することにより、訪日外国人旅行者の移動等の容易化及び満足度の向上を図る。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	【事業概要】 訪日外国人旅行者が安心して快適に、移動・滞在・観光することができる環境を提供することにより、訪日外国人旅行者の訪問を促進するとともに、満足度を高め、リピーターの増加を図るために、拠点において、地域の受入環境整備水準の把握・評価を行い、受入環境の向上に資する事業を実施し、地域での自立的な受入環境の整備および他地域への普及を図る。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	580	826	255	-	-		
	執行額	570	820	248	-	-			
	執行率(%)	98	99	97	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	訪日外国人旅行者数			万人	622	837	1036	-	
				目標値	万人	1000	1000	1000	-
				達成度	%	62.2	83.7	103.6	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	戦略拠点プロジェクトの実施地域数			地域	26	35	15	-	
				当初見込み					
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位当たりコスト	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	○戦略拠点プロジェクトの実施 16,533(千円/地域)			千円	21,923	23,429	16,533	-	
				計算式	/	570/26	820/35	248/15	-
<b>平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	費目	26年度当初予算	27年度要求						
	計								

事業所管部局による点検・改善														
項目		評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	観光立国の実現のためには、海外プロモーションによる認知度向上等を通じて訪日旅行に関する期待値を高めると同時に、外国人旅行者の受入環境を改善し、利便性・満足度を向上させることが重要であり、日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)においても、「戦略市場創造プラン テーマ4:世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現」として、位置づけられている。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本省及び各運輸局において適正に企画競争を実施して											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—												
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○												
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	全国49地域において事業を実施し、訪日外国人旅行者1000万人を超える1036万人を支える受入環境を整備した。  受入環境整備を行った各拠点でのモデル事業の成果を地方運輸局等を通じて全国に周知し他の地域への普及を図っている。なお、各拠点では成果を活用した自主的な受入環境の改善を促進している。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名								
点検・改善結果	点検結果	観光立国の実現のためには、海外プロモーションによる認知度向上等を通じて訪日旅行に関する期待値を高めると同時に、外国人旅行者の受入環境を改善し、利便性・満足度を向上させることが重要である。このため、効果的・効率的な受入環境整備の取組をより一層促進するため、平成23年度には、地域における受入環境の現状の評価・分析、受入環境整備事業の拠点数の増加など事業の拡大を図り、24年度の戦略拠点では全国的な課題に対応するための重点事業課題に沿った受入環境整備を行い、地方拠点では地域において最も必要とされている受入環境の整備及び情報提供の検討を行うことで、全国的に受入環境の水準の底上げを図り、平成25年度においては、マーケットの視点を踏まえたうえで重点事業課題に沿った受入環境整備を行うことにより、訪日外国人旅行者の満足度のより高い受入環境の実現を図った。												
	改善の方向性	国として豊富な事例を蓄積でき、また、地域における受入環境整備に対する意識も高まっている。次の段階として、本年度の成果を活用した地域における自主的な受入環境の改善への取り組みを促進していく。												
外部有識者の所見														
行政事業レビュー推進チームの所見														
現状通り	昨年度のレビューにて廃止済み。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
現状通り	25年度で廃止													
備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成23年	454	平成24年	485	平成25年	245									

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※端数処理のため、数字が一部合わない部分がある。

費目・用途（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

A. アクセンチュア(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外国人旅行者訪日 促進対策庁費	認定観光案内所の機能向上・地域内連携に関する訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る外	40			
計		40	計		0
B. 関東運輸局			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外国人旅行者訪日 促進対策庁費	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣に関する調査	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外国人旅行者訪日 促進対策庁費	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣に関する調査	5			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクセンチュア(株)	認定観光案内所の機能向上・地域内連携に関する訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る外客受入拠点整備事業	40	6	-
2	(株)ぐるなび	地域特性や資源を活用した受入環境整備に関する訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る外客受入拠点整備事業	40	6	-
3	(株)ぐるなび	観光施設等におけるICTを活用した外国語対応、決済環境改善に関する訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る外客受入拠点整備事業	39	5	-
4	ブーズ・アンド・カンパニー(株)	平成25年度医療観光に関する受入環境整備事業	25	4	-
5	ブーズ・アンド・カンパニー(株)	観光立国実現に向けた外国人対応表示に関するガイドライン策定業務	25	4	-
6	(株)三菱総合研究所	災害時における訪日外国人旅行者への情報提供のあり方に関する調査事業	25	3	-
7	アクセンチュア(株)	ムスリム旅行者向けの受入環境の整備に関する訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る外客受入拠点整備事業	20	11	-
8	(株)ぐるなび総研	訪日ムスリム旅行者に対する食に関する調査	1	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東運輸局	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣に関する調査事業	5	-	-
2	東北運輸局	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣に関する調査事業	3	-	-
3	近畿運輸局	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣に関する調査事業	3	-	-
4	北海道運輸局	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣に関する調査事業	3	-	-
5	中部運輸局	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣に関する調査事業	3	-	-
6	中国運輸局	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣に関する調査事業	3	-	-
7	北陸信越運輸局	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣に関する調査事業	3	-	-
8	四国運輸局	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣に関する調査事業	3	-	-
9	九州運輸局	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣に関する調査事業	3	-	-
10	沖縄総合事務局	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣に関する調査事業	2	-	-

C

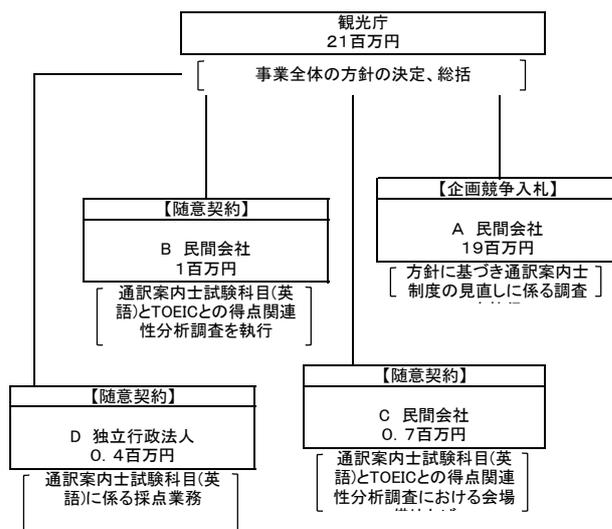
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケー・シー・エス東京支社	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣に関する調査事業	5	随意契約(企画)	-
2	社会システム(株)	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣に関する調査事業	3	随意契約(企画)	-
3	(株)JTB西日本国際旅行営業部	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣に関する調査事業	3	随意契約(企画)	-
4	(株)ライブ環境計画	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣に関する調査事業	3	随意契約(企画)	-
5	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)名古屋	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣に関する調査事業	3	随意契約(企画)	-
6	(公社)中国地方総合研究センター	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣に関する調査事業	3	随意契約(企画)	-
7	特定非営利活動法人SCOP	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣に関する調査事業	3	随意契約(企画)	-
8	(株)オリエンタルコンサルタンツ四国支店	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣に関する調査事業	3	随意契約(企画)	-
9	(株)ケー・シー・エス九州支社	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣に関する調査事業	3	随意契約(企画)	-
10	(株)サザンクロス・ロード	訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣に関する調査事業	2	随意契約(企画)	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	通訳ガイド制度の充実・強化		<b>担当部局庁</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度～終了(予定)なし		<b>担当課室</b>	観光資源課		課長 長崎 敏志	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	通訳案内士法、観光立国推進基本法第17条		<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	訪日外国人旅行者が安心して快適に観光することができる環境を提供し、満足度を高め、リピーター化を進めていく必要があるため、訪日外国人旅行者へ無資格ガイドによる質の悪いツアーに関する注意喚起を行うとともに、旅行会社やランドオペレーター等に通訳案内士制度の周知を図り、質の悪いツアーの抑制する。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	訪日外国人旅行者が安心して快適に観光することができる環境を提供し、満足度を高め、リピーター化を進めていく必要があるため、訪日外国人旅行者へ無資格ガイドによる質の悪いツアーに関する注意喚起を行うとともに、旅行会社やランドオペレーター等に通訳案内士制度の周知を図り、質の悪いツアーの抑制を図るため、 ○国内でツアーを実施している通訳ガイド、ランドオペレーターに対しヒアリングを実施し注意喚起 ○国際空港やクルーズ船の寄港地でチラシを配布 ○外国人団体旅行を取り扱う旅行会社に対し、旅行博などでチラシを配布し、加えて説明会を開催も行い、質の悪いツアーの抑制、淘汰を図る。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	28	28	25	19	20
	執行額	26	26	21	-	-	
	執行率(%)	93%	93%	84%	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)
	訪日外国人旅行者数		成果実績	万人			
			目標値				1,800
			達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	国内でツアーを実施している通訳ガイド、ランドオペレーターに対するヒアリング・注意喚起を行う地域		活動実績				-
			当初見込み	地域			14
	外国人団体旅行を取り扱う旅行会社に対し、説明会を行い、通訳案内士制度の周知等を実施する地域		活動実績				-
		当初見込み	地域			3	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	国内でツアーを実施している通訳ガイド、ランドオペレーターに対するヒアリング・注意喚起を行う予算額÷ヒアリング・注意喚起を行う14地域		単位当たりコスト	地域			約0.5百万円
			計算式	/			6.6百万円÷14
	外国人団体旅行を取り扱う旅行会社に対し、説明会を行い、通訳案内士制度の周知等を実施する予算額÷説明会を行う3地域		単位当たりコスト	地域			約1.2百万円
		計算式	/			3.7百万円÷3	
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	<b>費目</b>	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	謝礼金	0.4	0.2				
	職員旅費	0.2	0.2				
	委員等旅費	0.6	0.4				
	外国人旅行者訪日促進対策庁費	17	19				
	計	19	20				

事業所管部局による点検・改善									
項目		評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	観光立国の実現のためには、海外プロモーションによる認知度向上等を通じて訪日旅行に関する期待値を高めると同時に、外国人旅行者の受入環境を改善し、利便性・満足度を向上させることが重要であり、通訳案内士制度が抱える課題の抽出を行うとともに解決策について検討することが必要である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本省において適正に企画競争等を実施した。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	見込みに見合った実態調査、分析調査と広報ツール制作を実施し、成果物を取りまとめた。成果物は通訳案内士団体等に配布されるとともに、今後の通訳案内士制度の見直しに関する資料として活用された。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○							
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—							
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	本事業により通訳案内士制度が抱える課題の抽出、成功事例などの整理、広報ツールの制作などを実施。なお、業者選定においては適正に企画競争を経て、選定をすることが出来た。							
	改善の方向性	今後、成果物を有効活用することにより、外国人旅行者の受入環境改善と利便性・満足度を向上を図る。なお、業者選定においては今後とも適正に行っていく。							
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
事業内容の一部改善	既に複数応募の企画競争を促すなど、一定の取り組みを行っているが、より一層の予算執行効率化の観点から調達手法の改善(競争入札の導入、一者応札の抑制の取り組み等)を図るべき								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、より一層の予算執行効率化を図る。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成23年	454	平成24年	485	平成25年	245			

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

A. 株式会社三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	通訳案内士制度の見直しに係る調査	19			
計		19	計		0
B. 一般社団法人国際ビジネスコミュニケーション			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	モニター試験及び調査分析費用	1			
計		1	計		0
C. 株式会社新大宗ビル			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	通訳案内士試験科目(英語)とTOEICとの得点関連性分析調査における会場借り上げ	0.7			
計		0.7	計		0
D. 独立行政法人 国際観光振興機構			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	通訳案内士試験科目(英語)に係る採点業務	0.3			
計		0.3	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	方針に基づき通訳案内士制度の見直しに係る調査を執行	19	3	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人国際ビジネスコミュニケーション	通訳案内士試験科目(英語)とTOEICとの得点関連性分析調査を執行	1	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社新大宗ビル	通訳案内士試験科目(英語)とTOEICとの得点関連性分析調査における会場	0.7	随意契約	-

D.

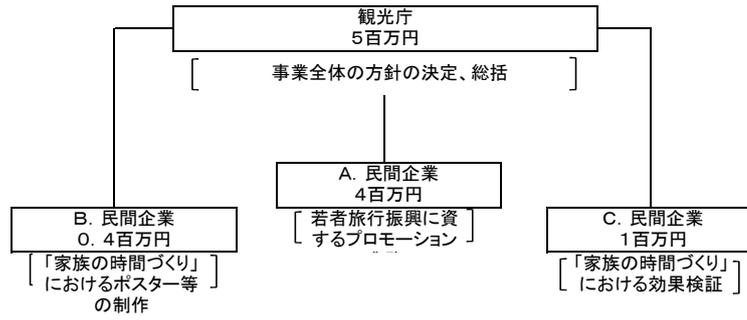
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 国際観光振興	通訳案内士試験科目(英語)に係る採点業務	0.3	随意契約	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	休暇取得・分散化促進実証事業		<b>担当部局庁</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度～平成25年度		<b>担当課室</b>	観光資源課		<b>課長</b>	新垣 慶太		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第19条		<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	顕在化していない旅行需要を掘り起こし、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、観光立国推進基本計画(平成24年3月30日閣議決定)に基づいて子どもの休みの多様化・柔軟化を図り、休暇に対する国民意識の変革に向けた取組を推進し、成熟社会にふさわしい豊かなライフスタイルの実現を目指す。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	顕在化していない旅行需要を掘り起こし、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、より柔軟に休暇を取得できる仕組みの構築に向け、関係省庁、地方自治体、企業、学校など様々な関係者との連携の下で、休暇取得の促進に資する施策を実証的に実施する。具体的には、大人(企業)と子ども(学校)休みのマッチングをはかる「地域における家族の時間づくり促進事業」の実証事業に取り組み、効果の検証・取りまとめを行う。								
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	82	30	16			-	
	執行額	89	14	5.4					
	執行率(%)	109%	47%	34%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		/	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)	
	国内における観光旅行消費額			成果実績					
				目標値				30	
				達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		/	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	本施策は、平成24年3月30日に閣議決定された「観光立国推進基本計画」において設定されている、国内における観光消費額2016年までに30兆円にするという目標に資する施策の一つという位置づけであり、本事業による定量的なアウトプットを示すことは困難。定性的には、将来の旅行需要喚起を図ることを目的としている。			活動実績				-	
				当初見込み	地域				
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		/	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	-			単位当たりコスト	地域				
				計算式	/				
<b>平成26・27年度予算内 (単位:百万円)</b>	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	将来の旅行需要喚起を図ることを目的とし、休暇取得を事業者等にアンケートやチラシ等で「家族の時間づくり」の普及を図るものであるため、国費の投入は妥当である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	適正に企画競争を行い、厳正な採点で業者を選定し、金額が少額な案件については少額随意契約で行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	本施策は、平成24年3月30日に閣議決定された「観光立国推進基本計画」において設定されている、国内における観光消費額2016年までに30兆円にするという目標に資する施策の一つという位置付けであり、本事業による定量的なアウトプットを示すことは困難。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	旅の魅力をわかりやすく伝える動画を制作し、多くの学校での普及に務め、アンケートやチラシ・ポスター等で休暇に対して周知を図った。また、適正に企画競争を行い、厳正な採点で業者を選定し、金額が少額な案件については少額随意契約で行い、最低限の執行に抑えた。				
	改善の方向性	本事業は、26年度予算要求は行わず、今後はより大きな広がりを持たせるための手法について検討を行い、実施している。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	昨年度のレビューにて廃止済み					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	25年度で廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	457	平成24年	486	平成25年	246

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

A. (株)電通パブリックリレーションズ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	若者旅行振興に資するプロモーション業務	4			
計		4	計		0
B. 株式会社総北海			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	「家族の時間づくり」におけるポスター等の制作	0.4			
計		0.4	計		0
C. 一般社団法人輿論科学協会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	「家族の時間づくり」における効果検証	1			
計		0.4	計		0
			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通パブリックリレーション	若者旅行振興に資するプロモーション業務	4	2	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社総北海	「家族の時間づくり」におけるポスター等の制作	0.4	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人輿論科学協会	「家族の時間づくり」における効果検証	1	13	19.97

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	(独) 国際観光振興機構運営費交付金		<b>担当部局庁</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>	課長 岡野 まさ子		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成15年度～終了(予定)なし		<b>担当課室</b>	国際観光課					
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人通則法46条 (独立行政法人国際観光振興機構法)		<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を効率的に行うことにより、国際観光の振興を図る。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝。</li> <li>・外国人観光旅客に対する観光案内所の運営。通訳案内士試験事務の代行。</li> <li>・国際観光に関する調査及び研究。</li> <li>・国際観光に関する出版物の刊行。</li> <li>・国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等。</li> </ul>								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,972	1,884	1,837	1,912	12,525		
		補正予算	—	▲ 55	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—	—		
	計	1,972	1,829	1,837	1,912	—			
執行額	1,972	1,829	1,837	—	—				
執行率 (%)	100%	100%	100%	—	—				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)		
	ウェブサイトのアクセス数 JNTOが支援を行った旅行商品による訪日旅行者数 訪日外国人旅行者数(暦年)	成果実績	ページビュー 人	2億1,900万 46万 622万	3億2,660万 65万 836万	4億6,100万 92万 1036万	—		
		目標値	ページビュー 人	1億7,500万 51万人 —	2億7,200万 60万人 —	3億4,200万 65万人 —	4億6,000万 72万 —		
		達成度	%	125% 90% —	120% 108% —	135% 141% —	—		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込		
	ウェブサイト言語数 訪日ツアー造成・販売支援事業実施市場数	活動実績	言語 市場	12 30	12 30	13 30	—		
		当初見込み			—	—	—	13 30	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込		
	○ウェブサイトのアクセス 当該年度執行額をウェブサイトのアクセス数で除した。 【25年度】128百万円÷4億6100万ページビュー=0.28円/ページビュー	単位当たり コスト	円/ページ ビュー 円/人	0.56 377	0.42 302	0.28 171	—		
		○JNTOが支援を行った旅行商品による訪日旅行者 当該年度執行額をJNTOが支援を行った旅行商品による訪日 旅行者数で除した。 【25年度】157百万円÷92万人=171円/人	計算式	執行額/ 成果実績	123百万円/2億1,900万PV 170百万円/46万人	138百万円/3億2,600万PV 186百万円/65万人	128百万円/4億6,100万PV 157百万円/92万人	—	
<b>平成26・27年度予算内 訳(単位:百万円)</b>	<b>費目</b>	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人国際観光振興機構 一般勘定運営費交付金	1,912	12,525	・「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014」(平成26年6月17日観光立国推進閣僚会議決定)及び「日本再興戦略改訂2014-未来への挑戦-」(平成26年6月24日閣議決定)に基づき、訪日プロモーション事業(訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン事業)及び国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進)を強化した上で、事業の大宗を日本政府観光局(JNTO)に移管し、JNTOを発注主体とする。 ・このため、JNTO本部の契約管理・監査体制及び海外事務所の契約事務対応のための体制整備等を図る。 ・要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」10,376百万円。					
	計	1,912	12,525						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	観光立国の実現のためには、海外プロモーションによる認知度向上等を通じて訪日旅行に関する期待値を高めると同時に、外国人旅行者の受入環境を改善し、利便性・満足度を向上させることが重要であり、「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」(平成25年6月14日閣議決定)及び「日本再興戦略改訂2014-未来への挑戦-」(平成26年6月24日)においても、「戦略市場創造プラン テーマ4:世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現」として位置づけられている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札にあたっての十分な公告期間の確保、仕様書の内容の見直し、入札参加要件の緩和等の措置を図っている。また、契約が一般競争入札等によらない場合であっても、特に企画競争、公募を行う場合には、競争性、透明性が確保される方法により実施している。さらに、監事による監査及び契約監視委員会において、入札・契約の適正な実施についてチェックを受けている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	政府観光局(NTO)としての中立性や社会ステイタスを活かした業務は、他法人では行い得ない。また、成果指標については、年度計画に見合った実績を達成している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		なし			
	事業番号	類似事業名				
		所管府省・部局名				
点検・改善結果	点検結果	「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」(平成25年6月11日観光立国推進閣僚会議決定)及び「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」(平成25年6月14日閣議決定)等で訪日外国人旅行者誘致の重要性が指摘され、オールジャパンでの取組み強化が求められた。さらに「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014」(平成26年6月17日観光立国推進閣僚会議決定)及び「日本再興戦略改訂2014-未来への挑戦-」(平成26年6月24日閣議決定)では訪日プロモーション事業を強化の上、日本政府観光局(JNTO)を実施主体とし、必要な体制の整備を図ることが求められている。				
	改善の方向性	「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)で示されたとおり、観光庁が実施する訪日プロモーション事業について、事業効果を最大化し訪日外国人旅行者数の一層の拡大を図るため、原則として日本政府観光局(JNTO)が発注主体となって実施することとし、必要な体制の整備を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業全体改善の抜本的	「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」を踏まえ、訪日プロモーション事業の事業効果の最大化を図るために必要な体制を整備すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014」(平成26年6月17日観光立国推進閣僚会議決定)及び「日本再興戦略改訂2014-未来への挑戦-」(平成26年6月24日閣議決定)に基づき、訪日プロモーション事業(訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン事業)及び国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進)を強化した上で、事業の大宗を日本政府観光局(JNTO)に移管し、JNTOを発注主体とする。</li> <li>このため、JNTO本部の契約管理・監査体制及び海外事務所の契約事務対応のための体制整備等を図る。</li> </ul>					
備考						
訪日プロモーション事業(訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン事業)及び国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進)を強化した上で、事業の大宗が移管。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	459	平成24年	487	平成25年	247

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁  
1,837百万円

国際観光の振興を図るため、国際観光振興機構が実施する、外国人観光旅客の来訪促進にかかる事業について、中期目標の策定、業務実績の評価等を通じて指導・監督する。



A. (独)国際観光振興機構  
1,837百万円

海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内、その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を実施。



【一般競争入札】  
【随意契約】

B. 民間企業(19社)  
765百万円

海外宣伝事業、国際会議誘致事業等の実施、事務所借料、事務所維持費等。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位:百万  
円)

A.独立行政法人国際観光振興機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	役職員給与等	1,072			
物件費	海外観光宣伝事業	504			
	コンベンション振興対策費	15			
	受入対策費	20			
	調査研究費	2			
	一般管理費	225			
計		1,837	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国際観光振興機構	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内、その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を実施。	1,837	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東京交通会館	本部事務室及び地下倉庫賃料等	146	随意契約	-
2	三菱地所株式会社	外国人旅行者向け総合観光案内所(TIC)の設置及び運営業務(平成25年度分)等	20	随意契約 (企画競争)	-
3	株式会社ラユニオン・パブリケーションズ	JNTOグローバルサイト整備事業	5	随意契約 (企画競争)	-
3	株式会社ラユニオン・パブリケーションズ	JNTO台湾向けWEBサイト 新規コンテンツ企画制作業務	5	随意契約 (企画競争)	-
3	株式会社ラユニオン・パブリケーションズ	JNTOウェブサイト(インドネシア版)整備費	2	随意契約 (企画競争)	-
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	JNTO情報ネットワークシステム賃貸借料等	12	1	93.7
5	株式会社ムサシ東京第一支店	平成25年度国際会議統計の情報収集・情報精査等に関する作業の委託	10	1	99.3
6	株式会社ウフル	JNTO事業パートナーデータベース整備費	5	随意契約 (企画競争)	-
6	株式会社ウフル	コンベンションセールスデータベースの機能追加費用	2	随意契約 (企画競争)	-
6	株式会社ウフル	MICEセールスデータベース運用に伴うライセンス料	1	随意契約	-
7	株式会社オールアバウト	JNTOウェブサイト地域産品紹介コンテンツ整備業務	8	随意契約 (企画競争)	-
8	藤田観光株式会社(ホテル椿山荘)	平成25年度JNTOインバウンド旅行振興フォーラム 会場費	6	2	62.6
9	三菱倉庫株式会社	倉庫保管料(平成25年度分)等	4	5	49
10	有限会社ディスクマイスター	JNTOウェブサイトスマートデバイス版機能強化業務等	4	随意契約 (公募)	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	ユニバーサルツーリズム促進事業		<b>担当部局庁</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～終了(予定)なし		<b>担当課室</b>	観光産業課		課長 石原 大		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間の連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第21条		<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	高齢者・障がい者等の移動制約者を含む誰もが旅行を楽しむことができる環境を整備するため、地方自治体、NPO等の幅広い関係者の協力の下、移動制約者の旅行に関し、地域の受入体制の強化を進めるほか、ユニバーサルツーリズムに関連する旅行商品の造成・普及を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度に策定した地域の受入体制強化マニュアルを複数地域において検証し、他地域の参考となる事例集を作成する。</li> <li>旅行商品の供給促進に向けた諸課題等についての検討を行う。</li> <li>消費者ニーズ等の調査を行う。</li> <li>セミナー・シンポジウムを開催し、ユニバーサルツーリズムの普及促進を図る。</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	9	39	37	35	
	執行額	-	9	33	-	-		
	執行率(%)	-	-	100	85	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本事業は、地域及び旅行者にユニバーサルツーリズムへの取組を普及・促進するものであり、定量的な成果目標を設定するものではない。地域の受入体制の強化、ユニバーサルツーリズムに関連する旅行商品の造成・普及を定性的な指標とする。		成果実績		-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本事業は、平成25年度に策定した地域の受入体制強マニュアルの検証、旅行商品の供給促進に向けた諸課題等の検討を行い、ユニバーサルツーリズムの促進を行うものであり、定量的な活動指標を設定するものではない。ユニバーサルツーリズムの受入拠点の強化、受入拠点づくりの参考となる事例集の作成を定性的な指標とする。		活動実績		-	-	-	-
			当初見込み		-	-	-	-
			算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度
<b>単位当たりコスト</b>	33(百万円/式)		単位当たりコスト		9	33	37	
			計算式	/	一式	一式	一式	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		0.7	0.6				
	職員旅費		0.6	0.5				
	委員等旅費		0.7	0.9				
	観光振興調査費		35	33.5				
	計		37	35				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	人口減少に加え超高齢化社会を迎え、すべての人が旅行をしやすい環境の整備が求められている。ユニバーサルツーリズムの普及促進のためには、幅広い関係者との連携等が不可欠であり、国が方向性を取りまとめ、地域等の取組を加速させる必要があることから、国が実施することが適当である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業を実施するためには、観光に関する知見に加え、まちづくり、交通バリアフリー、福祉サービス等に関する知見や能力が必要であるため、一般競争ではなく、事業の目的を十分に達成できることのできる複数応募による企画競争を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	取りまとめた調査結果は、地域及び旅行業界において取組の参考として活用されており、地域向けに作成したマニュアルは、地域の幅広い関係者に有効に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	地域がユニバーサルツーリズムに取り組む上でのポイントや手順を取りまとめたマニュアルを作成したことにより、地域の課題解決や取組の加速に貢献できるものとなった。また、旅行業界が取り組む上での課題を明らかにしたことにより、旅行商品の供給促進に向けた方向性を取りまとめることができた。			
	改善の方向性	優れた提案を募集するための複数応募の企画競争を促し、一社応札の抑制を図っている。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	既に複数応募の企画競争を促すなど、一定の取り組みを行っているが、より一層の予算執行効率化の観点から調達手法の改善(競争入札の導入、一者応札の抑制の取り組み等)を図るべき				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	優れた提案を募集するため、公示から提案書の提出期限まで相当の期間を設け複数応募の企画競争を促し、一者応札の抑制を図る。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年		平成24年	1049	平成25年	250

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁  
33百万

検討会開催、地域での受入強化策、旅行による効用調査等の立案をし、企画競争を経て受託事業者と請負契約を実施。

諸謝金  
0.5百万

職員旅費  
0.5百万

委員等旅費  
0.6百万



【公募・企画競争】

A.(株)オリエンタルコンサルタンツ  
32百万

検討会の開催、地域での受入強化策、旅行による効用調査に係る業務を実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位:百万円)

A.(株)オリエンタルコンサルタンツ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師・技術員	22			
事業費	地域の受入強化、旅行効用調査	10			
計		32	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

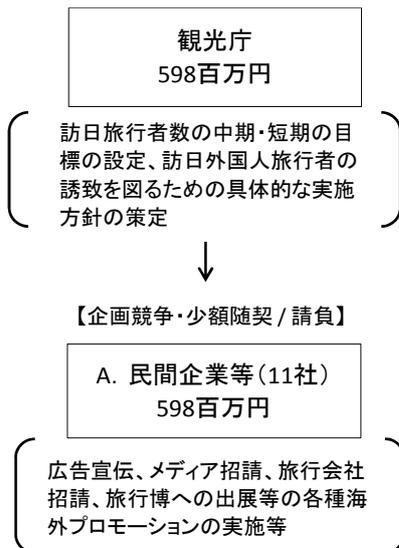
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱オリエントタルコンサルタンツ	ユニバーサルツーリズムの地域の受入体制強化及び旅行商品の供給促進	32	4	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	東南アジア・訪日100万人プラン		担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成25年度		担当課室	参事官室		参事官 飯嶋康弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間の連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条		関係する計画、通知等	観光立国実現に向けたアクション・プログラム 日本再興戦略				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外国人旅行者数2,000万人の高みを目指し、マーケティング・リサーチや効果測定等を踏まえた市場別プロモーション方針に基づき、関係省庁、国と地方、官と民の連携を強化したオールジャパン体制により、効果的・効率的な訪日促進プロモーションを展開することで、訪日外国人旅行者の拡大を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	震災後も高い伸びを示し、今後も大幅な拡大が予想される東南アジア市場からの訪日外国人旅行者の誘客について、2013年に「日ASEAN交流40周年」を迎えるのを契機に、オールジャパンによる訪日プロモーションを本格的に展開する。 具体的には、留学生等の在日外国人や誘致に積極的な民間企業等がコンテンツを制作し、互いに内容を競うAll JAPAN.netを立ち上げ、深く日本の魅力を訴求する。また、「日ASEAN40周年」事業等と連携し、上記サイトにおいて人気を得たコンテンツを中心としたプロモーションを展開し、訪日客数増加につなげる。 東南アジア市場を韓国、中国等の5大市場に並ぶ主要市場へ成長させることで、送客元の多様化により、特定市場に過度に依存しない構造を作り上げ、訪日外客促進のリスク分散を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	599	—	—	
	執行額	—	—	598	—	—		
	執行率(%)	—	—	99.8%	—	—		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	東南アジアからの訪日外国人旅行者数		成果実績	万人	—	—	115	—
			目標値	万人	—	—	100	—
			達成度	%	—	—	115%	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	東南アジア主要6カ国		活動実績	国	—	—	6	—
			当初見込み	国	—	—	6	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	25年度執行額÷25年度東南アジアからの訪日外国人旅行者数		単位当たりコスト	円	—	—	520(円/人)	—
			計算式	/	—	—	598百万人/115万人	—
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東南アジアからの訪日旅行者の拡大にあたっては、現時点において訪日旅行そのものの認知度が低いことから、行政が先頭に立って、日本ブランドの発信、観光地としての日本全体の認知度向上を図ることが必要である。また、競合国との競争に対抗するため、地方自治体等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制での日本国全体の統一感のある訪日促進プロモーションが求められている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	プロモーション計画の策定及び支出内容の決定にあたっては、観光庁のみならず、海外現地に事務所を持ち、支出単価や各手法の効果について知見のあるJNTOによる助言を踏まえて決定している。事業者の選定は、一般競争入札又は企画競争によって行っており、最も費用対効果の高い支出先が選定されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業仕分け等の指摘を踏まえて、各事業における客観的な業績指標(KPI)による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	今後顕著な成長が見込める東南アジアからの訪日旅行者の着実な拡大を目指し、適切な執行に努めた。				
	改善の方向性	目標である東南アジアからの訪日外国人旅行者数100万人を達成した。本事業は終了するが、引き続き東南アジアからの誘客にも力を入れていく。				
外部有識者の所見						
成果指標の訪日旅行者数は、他のファクター(為替や他国の経済状況)の影響を受けすぎるので、それらを修正したものを用いるか他の広告訴求に関する業績指標(KPI)を用いるべきではないか検討を要する。また、活動指標もB/Cを示すものにもとし、支出そのものが目標となるような設定方法とならないように努力する。KPIの測定結果については広く詳細に開示し、国民の目が行き届く状態にするとともに支出先の選定についても同種事業の過去の実績を生かして企画入札の公募等を導入し、選定要件の透明化する等、引き続き競争性・透明性のより高い方法が多くなるように努める。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	25年度で終了済み					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	訪日プロモーション事業の実施にあたっては、H26年4月に外部マーケティング専門家も参画するマーケティング戦略本部を設置し、プロモーション方針の策定から事業成果等の検証までPDCAサイクルを大幅に強化したところ。従来から実施しているKPI測定と合わせて、より効果的・効率的な事業実施に努めていく。 また、競争性・透明性確保にあたっては、引き続き、一般競争や企画競争の導入により支出の削減と透明性確保に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-26

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位：百万円)

A.(株)アサツーディ・ケイ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	平成25年度ASEAN共通キャンペーンの実施による訪日旅行促進事業	236			
事業費	平成25年度ASEAN共通キャンペーンの実施による訪日旅行促進事業	71			
事業費	第13回Thai International Travel Fair(8月期)における海外現地オールジャパン連携	12			
計		319	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アサツーディ・ケイ	平成25年度ASEAN共通キャンペーンの実施による訪日旅行促進事業	318	随意契約 (企画競争)	-
2	(株)JR西日本コミュニケーションズ	平成25年度インドネシアにおける訪日旅行促進のためのクリエイティブ制作事業	82	随意契約 (企画競争)	-
3	(株)AAB	平成25年度ベトナムにおける旅行会社等との共同広告及びセミナー・商談会実施事業	68	随意契約 (企画競争)	-
4	(株)電通	平成25年度インドネシアにおける海外現地オールジャパン連携事業(下期)及び旅行会社招請等事業	59	随意契約 (企画競争)	-
5	(株)JTBコミュニケーションズ	平成25年度シンガポールにおける「JAPAN TRAVEL FAIR 2013」(仮称)	35	随意契約 (企画競争)	-
6	住友商事(株)	平成25年度シンガポールにおけるテレビ番組制作事業(放映枠の確保)	13	随意契約 (企画競争)	-
7	(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス	平成25年度ベトナムにおける訪日旅行商品の企画・造成・販売担当者等の招請事業	11	1	89.8%
8	(株)ブランドウ・ジャパン	平成25年度マレーシアにおけるLCC新規就航に伴う訪日旅行促進事業	10	随意契約 (少額)	-
9	(独)国際観光振興機構	平成25年度ベトナムにおけるメディア招請及び訪日旅行促進イベント実施事業(海外現地オールジャパン連携事業)に係る監督業務委託等	1	随意契約 (少額)	-
10	日本コンベンションサービス(株)	東南アジア各国駐日大使との今後の観光交流強化に関する意見交換会に係る通訳派遣業務	0.2	随意契約 (少額)	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	地域宿泊産業再生支援事業		<b>担当部局庁</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度		<b>担当課室</b>	観光産業課		課長 石原 大	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間の連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第15条		<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地域の観光が、国内外から選好される魅力あるものとなるためには、その中核である地域の宿泊産業が活力を維持・増進していくことが不可欠である。しかしながら、これらの宿泊産業は中小事業者が大半であり、資力や経営ノウハウが十分でなく、大規模な災害や風評被害、経済状況の急激な変化等の外的要因により経営が悪化した際には、自力で事態を好転させることが非常に困難となっている。その結果、しばしば地域全体の衰退を招くなど悪循環に陥ることとなってしまふ。このため、自立して継続的な取組を実現するための仕組みを構築する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	地域の宿泊産業が困難に直面しても、観光経営や地域づくりについての知見を蓄積した、意欲ある近隣の大学と連携して、自立して継続的に再生の取組が可能となるような支援の仕組みを構築する。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	-	-	20	-	-
	執行額	-	-	20	-	-	
	執行率(%)	-	-	100	-	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	本事業は、地方大学や自治体など関係者が連携して、地域において自立・持続可能な人材育成の仕組みづくりを進めるために実施するものであり、定量的な成果指標を設定するものではない。自立して継続的な取組を実現するための仕組みを構築することを定性的な指標とする。		成果実績	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本事業は、地方エリアでの経営人材育成プログラムの実施を実施するものであり、定量的な成果目標を設定するものではない。地域の宿泊産業が、自立して継続的に再生の取組が可能となるような支援の仕組みの構築を定性的な指標とする。		活動実績	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	20(百万円/式)		単位当たりコスト	-	-	20	-
			計算式	/	-	一式	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
		-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	観光が我が国の成長を支えるものとして期待されるなか、とくに地方においては教育機会が少なく人材育成の環境充実が急務となっている。地域における人材育成の仕組みづくりを推進するためには、国が主導して大学や自治体、観光関連団体への連携を働きかけ、自立・持続可能な仕組みづくりを促していくことが重要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業を実施するためには、観光に対する知見に加え、観光産業の現状や課題を十分に理解し、事業設計をすることが求められるため、一般競争ではなくより優れた提案を募集するため企画競争によることとしている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	他地域での水平展開を促すためガイドブックを作成し、観光庁ホームページに掲載するとともに、関係団体、自治体、大学等に周知を行い、有効に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	人材育成事業実施にあたって必要な体制やノウハウ、ツール等をガイドブックにまとめることにより、大学や自治体、観光関連団体などがそれぞれの地域において人材育成の仕組みづくりをする際の目安、ガイドラインを示すことができた。		
	改善の方向性	優れた提案を募集するための複数応募の企画競争を促し、一社応募の抑制を図っている。		
外部有識者の所見				
資金や経営ノウハウが十分でない中小事業者による宿泊施設経営は窮境に直面している状況にあるという点に直接焦点を当てた成果目標及び活動指標(このような事業者によるガイドブックの利用件数等KPI)を採用するべきではないか。また、事業者の選定の段階で、ガイドブック・ガイドラインの活用によって何がどう改善したのかを測定・説明できることも企画競争の項目に入れたうえで、選定過程も透明化するなど、引き続きより競争性・透明性の高い方法が多くなるよう努める。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	25年度で終了済み			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	今後行う事業について、今般の所見を踏まえ、成果目標及び活動指標の設定を検討するとともに、競争性・透明性の高い方法が多くなるよう努めていく。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成23年		平成24年	
				平成25年
				新25-27

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁  
20百万

職員旅費  
0.4百万

地域における自立・持続可能な人材育成の仕組みづくりに向けた企画競争を経て受託事業者と請負契約を実施。



【公募・企画競争】

A.(株)リクルートホールディングス  
20百万

・地方大学との連携による人材育成プログラムの企画・運営  
・成果発表会の企画・運営  
・ガイドブックの作成

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

A.(株)リクルートホールディングス			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員、補助員	9			
事業費	運営管理、印刷、事務経費	11			
計		20	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リクルートホールディングス	地域における自立・持続可能な人材育成の仕組みづくり	20	2	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	観光立国推進ラウンドテーブル		<b>担当部局庁</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度		<b>担当課室</b>	観光産業課		課長 石原 大	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間の連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第15条		<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少・少子高齢化が進む中、我が国の成長を支える観光振興に取り組むことが重要であり、国内外の多くの人々に日本の観光を促し、新たな消費や雇用を生み、日本経済を力強く牽引していく必要がある。このため観光立国推進ラウンドテーブルを開催し、我が国の観光施策の充実や社会の観光に対する理解増進を図る。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	観光産業界をはじめ、様々な分野のリーダーや有識者が、我が国の観光が抱える課題や未来についてディスカッションを行う観光立国推進ラウンドテーブルを開催する。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	-	-	3	-	-
	執行額	-	-	0	-	-	
	執行率(%)	-	-	0	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	本事業は、我が国の観光施策の充実や社会の理解増進を図るものであり、定量的な成果目標を設定するものではない。国内外の多くの人々に日本の観光を促すことを定性的な指標とする。		成果実績			-	
			目標値			-	-
			達成度	%			-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本事業は、我が国の観光施策の充実や社会の理解増進を図るものであり、定量的な成果目標を設定するものではない。観光立国推進ラウンドテーブルを開催し、我が国の観光施策の充実や社会の観光に対する理解増進を図ることを定性的な指標とする。		活動実績			-	-
			当初見込み			-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト			-	-
			計算式	/		-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
		-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	-		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	我が国の観光が抱える課題等について、観光立国推進ラウンドテーブルを開催しディスカッションを行う予定であったが、個別の研究会や検討会において、より具体的な課題や今後の方向性についての議論、検討の進捗が図られたことにより、当初の事業目的が達成されるとの判断から本事業の実施を見送った。		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
<p>効率的な支出については、執行がないため、何とも言えないが必要な予算ならば、執行を確保する必要がなかったのか。なお、成果指標としてラウンドテーブルで得られた我が国の観光施策の充実や社会の観光に対する理解を促進するための知見を得ること目的としているならば、これらの知見を施策に反映した件数等が考えられないか。また、知見の修得ではなく、むしろ、これらの議論に関して国民が関心を持つことを目的としているのならば、ビデオの視聴回数等も考えられる。活動目標としてもラウンドテーブル自体の開催件数ではなく、その限られた時間の中で得られたこれまでにない意見等の件数等が考えられないだろうか。以上の観点すると、支出先の選定等の要件として、これらの指標・目標をフィードバックできる形で達成することを加えることも考えられる。</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	25年度で終了済み			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	今後行う事業について、今般の所見を踏まえ、成果目標及び活動指標の設定を検討するとともに、競争性・透明性の高い方法が多くなるよう努めていく。			
備考				
我が国の観光が抱える課題等について、観光立国推進ラウンドテーブルを開催しディスカッションを行う予定であったが、個別の研究会や検討会において、より具体的な課題や今後の方向性についての議論、検討の進捗が図られたことにより、当初の事業目的が達成されるとの判断から本事業の実施を見送った。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成23年		平成24年	
				平成25年
				新25-28

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補  
 足する)  
 (単位:百万円)

A.

E.

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	旅行の安全確保・向上方策検討調査		<b>担当部局庁</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度～終了(予定)なし		<b>担当課室</b>	観光産業課		課長 石原 大		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間の連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第22条		<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	海外OTA(オンライン・トラベル・エージェント)の台頭やインターネットの活用等販売形態の多様化、旅行の安全の確保・向上を求めるニーズの高まり等、旅行産業を取り巻く環境が大きく変化しており、これらを踏まえ、旅行の安全の確保・向上に関する調査・検討、及び、新たな旅行業制度のあり方について検討を行い、旅行会社の安全管理体制の構築・充実に寄与する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	海外OTAの台頭やインターネットの活用等販売形態の多様化への対応、旅行会社として経営陣を含めた組織的な安全マネジメントを行うことの必要性・課題、標準旅行業約款制度の見直しなど、現在の事業環境を踏まえた安全管理体制の構築・充実に向けた調査・検討を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	25	24	-	
	執行額	-	-	24	-	-		
	執行率 (%)	-	-	96	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本事業は、旅行の安全の確保に関する調査・検討、新たな旅行業制度のあり方について検討を行うものであり、定量的な成果目標を設定するものではない。旅行会社の安全管理体制の構築・充実に定性的な指標とする。		成果実績				-	
			目標値				-	-
			達成度	%			-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本事業は、旅行業法制度等の現状に関する調査・分析等を行うものであり、定量的な活動指標を設定するものではない。旅行会社の組織的な安全マネジメントを行うことの必要性・課題整理を定性的な指標とする。		活動実績				-	-
			当初見込み				-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	24(百万円/式)		単位当たりコスト				24	24
			計算式	/			一式	一式
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	-					
	職員旅費	0.4	-					
	委員等旅費	0.4	-					
	観光振興調査費	22	-					
	計	24	-					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	近年、海外OTA(オンライン・トラベル・エージェント)の台頭やインターネット取引の増加、旅行者の安全確保に係る責任の高まり等、旅行産業を取り巻く環境が大きく変化している。これらの検討については、全国一律の水準を確保すべきものであり、また、コスト増などから必ずしも利益に直接結びつくものではないことから、自治体や民間ではなく、国が一元的に取り組む必要がある。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業を実施するためには、これまでの旅行業法規制等にとらわれない新たな視点による検討が必要であるため、一般競争ではなく、事業の目的を十分に達成できる複数応募による企画競争を行っている。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	新たな旅行業制度のあり方について幅広く議論を行い、その結果の取りまとめを行った。これを踏まえ、今後、新たな旅行業制度のあり方について検討していく。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	民間企業への事業委託を行ったものであるが、検討会の運営やとりまとめ作業、内容を補足するための文献調査等、予算内で適正な運用がなされていたと判断できる。			
	改善の方向性	優れた提案を募集するための複数応募の企画競争を促し、一社応募の抑制を図っている。			
外部有識者の所見					
海外OTA等の台頭等旅行業をめぐる環境変化に際して行政的対応が後手に回らないように情報収集検討を行う必要性は理解できる。しかし、成果目標・活動指標は、走りながらも明確化していくことは予算のマネジメント上必要と考えられる。例えば、旅程上の事故の管理・予防体制等の現行制度に影響を与え得る点が討議の中からどれくらい吸い上げられたのか(実際にどこにどう反映するのか)は成果目標足り得ないだろうか。また、このような成果目標自体を企画競争の提案内容に含めることも考えられないか。なお、実務ではすでに行っていると思われるが、旅行業利用者の巻き込まれた実際の事件に関して、それまでの検証の成否をフィードバックすることを正規に活動指標を補正する手段と位置付けることも考えられないか。これらを選定要件に含めてより透明化する等、引き続き競争性・透明性のより高い方法が多くなるように努める。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、事業の効果的・効率的な実施に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	本事業は、これまでの調査・検討により安全管理体制の構築については、26年度事業において国がガイドラインを提示し、これを参考に業界が主体的に取り組む方向とし、これにより所期の事業目的が達成されたものと考えられることから廃止することとした。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成23年		平成24年		平成25年 新25-29

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁  
24百万

- ・事業の企画立案
- ・有識者、検討会委員の選定
- ・検討会開催の企画立案

諸謝金  
0.4百万円

職員旅費  
0.4百万円

委員等旅費  
0.5百万円



【公募・企画競争】

A.(株)三菱総合研究所  
23百万

- ・旅行業法制度等に関する調査・分析
- ・旅行の安全の確保と向上に向けた各種方策に関する検討
- ・検討会の開催運営

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員、補助員	17			
事業費	調査・分析、運営管理	6			
計		23	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	旅行業法制度等の現状に関する調査・分析	23	1	—

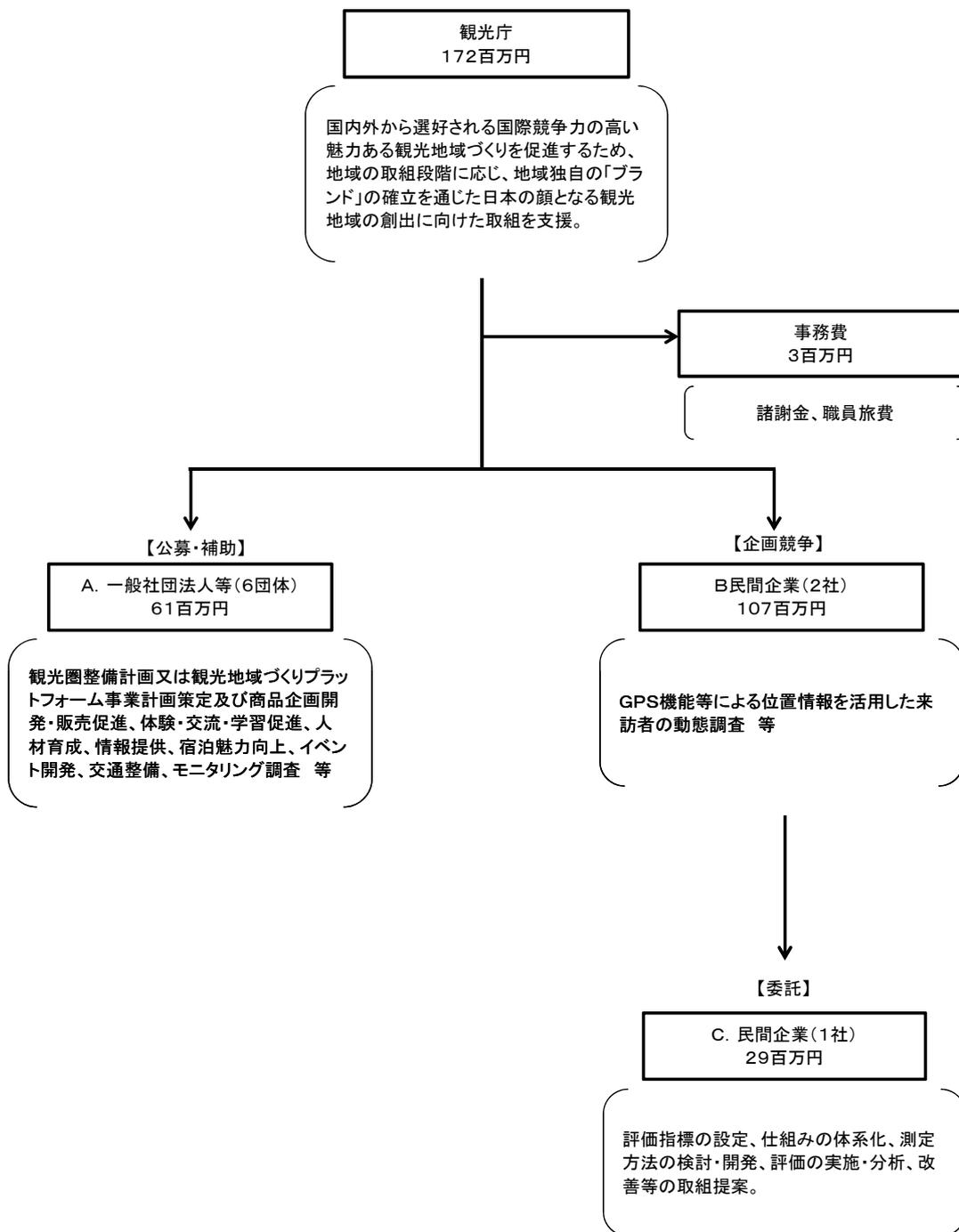
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	観光地域ブランド確立支援事業		<b>担当部局庁</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度～終了(予定)なし		<b>担当課室</b>	観光地域振興課		課長 川瀧 弘之		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本計画 第12条～第14条		<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国の人口減少が進み、観光客獲得の国際的競争が激化する中、国内外から選好される国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進するため、歴史・伝統・文化等を活かした地域独自の「ブランド」の確立を通じ、日本の顔となる観光地域を創出することで、観光地域づくりの取組の効果を最大限に発揮する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	交流人口拡大による地域の活性化を実現するため、地域独自の「ブランド」の確立を通じた日本の顔となる観光地域の創出に向け、地域の取組段階に応じて以下の支援を実施する。 ①目指すべき地域の将来像の策定、マーケティングの実施等を通じたブランド戦略の構築。(定額) ②ブランド戦略に基づき、来訪者の豊かな旅行を支える応接環境の整備、取組の恒常の実施・改善を通じたブランド管理、地域資源の価値を最大限に活かした空間の形成等の実施。(2/5補助) また、対象地域等において、GPS機能等により蓄積される「位置情報」等を活用した観光客の行動・動態等の調査・分析を実施し、今後の取組への活用方法の検討を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	343	274	300	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	343	274	-	
	執行額	-	-	172	-	-		
	執行率(%)	-	-	50.1	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	訪日外国人旅行者数			万人	-	-	集計中	1,800
	国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊者数		達成度	%	-	-	集計中	2.5
	国内における観光旅行消費額		成果実績	兆円	-	-	集計中	30
			目標値	%	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	採択件数/申請件数			-	-	6/6	-	
			当初見込み	-	-	11/11	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位当たりコスト	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	観光地域ブランド基盤づくり支援…① 交付額÷採択件数			円/件	-	-	4,384,655	-
			計算式	/	-	-	4,384,655÷1	-
	観光地域ブランド確立支援…② 交付額÷採択件数		単位当たりコスト	円/件	-	-	11,362,577	-
		計算式	/	-	-	56,812,884÷5	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		5	6	補助採択地域の増加が見込まれることによる増。			
	調査費		62	14				
	補助金		207	280				
計		274	300					

事業所管部局による点検・改善															
		項目	評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	「ブランド」の確立を通じて国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進することは、地域経済の活性化や地域における雇用の維持・創出をもたらす社会的ニーズが高いものである。また、先進的な取組かつ全国レベルの位置付けの中で行われるものであることから、国の関与が必要である。											
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○												
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○												
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	採択前のヒアリングにより、事業目的のために必要な経費のみが計上されているか確認するとともに、第三者委員会を通じて必要に応じて事業の改善・組替え等を求めた上で採択を行っている。  不用率については、地域からの申請により審査、採択する事業であるところ、申請数が想定を下回ったことによる。											
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○												
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○												
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○												
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○												
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○													
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○												
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○												
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○												
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名												
点検・改善結果	点検結果	日本を代表する有形・無形の地域資源がある観光地域において、他地域と差別化された価値や魅力を戦略的に創出・提供することにより、日本の顔となる「ブランド」を確立していくことが、国内外から選好される観光地域を形成するために極めて重要である。このため、事業目的達成に向け適正な予算執行を実施する。													
	改善の方向性	引き続き適切な予算執行に努めていく。													
外部有識者の所見															
<p>地域からの申請が少なく、執行率が非常に低く留まったことの原因を掘り下げる必要がある。更に、成果目標・活動指標が他の一般的経済要因の影響を受けやすいものとなっており、当事業の指標として妥当性があるか再検討する必要がある。少なくとも当該地域の往訪者数にすべきではないか。その面では、GPS情報を利用してより直接的な成果指標を設定しようとしているとするとそれに期待したい。これに関連して、各地域のブランドは国内においても競争するはずなので、その影響は避けられないとすると、個別のブランド構築は自治体事業の方が相応しい面もあると思うがどうか。なお、効率的執行に関して、成果目標・活動指標自体を個々の地域の公募提案項目として管理することも考えられる。242との関連性も図るべきではないか。選定要件の透明化する等、引き続き競争性・透明性のより高い方法が多くなるように努める。</p>															
行政事業レビュー推進チームの所見															
事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、事業の効果的・効率的な実施に努めるべき。														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
執行等改善	<p>本事業は国内外から選好される観光地域を形成するため、先進的な取り組みをする地域を支援するという観点から国において実施するものであり、242事業により構築した評価体系を各地域へ配布し、取組みに有効活用するなど努めているが、外部有識者の所見を踏まえ、適切な成果指標、活動指標についても検討する。</p> <p>また、平成26年度は執行率が改善されているところであり、選定にあたっては第三者委員会の意見を踏まえ、競争性、透明性の確保に努めているが、より競争性、透明性の高い方法が多くなるよう、引き続き効果的、効率的な執行に取り組む。</p>														
備考															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-30									

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて  
 補足する)  
 (単位:百万  
 円)



A.(公財)阿蘇地域振興デザインセンター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	着地型旅行商品の開発事業	17			
事業費	プロモーション事業	3			
事業費	マーケティング事業	1			
事業費	環境整備事業	1			
計		22	計		0
B.(株)野村総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	GPS機能等による位置情報を活用した来訪者の動態調査業務	41			
委託費	(株)ゼンリンデータコム GPS活用による観光客の行動・動態などの調査分析業務	29			
計		70	計		0
C.(株)ゼンリンデータコム			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
ライセンス料	GPSデータ利用ライセンス	14			
事業費	「来訪者」の発地、旅行手段、回遊状況分析	13			
計		27	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)阿蘇地域振興デザインセンター	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	22	-	-
2	(一社)雪国観光圏	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	14	-	-
3	(一社)そらの郷	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	8	-	-
4	(一社)ハケ岳ツーリズムマネジメント	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	6	-	-
5	(一社)ふらの観光協会	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	6	-	-
6	(公財)佐世保観光コンベンション協会	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	4	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	位置情報等の活用を通じた地域における観光行動分析	70	17	-
2	(株)KPMG FAS	国内外から選好される観光地域づくりの推進に関する検討業務	37	3	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ゼンリンデータコム	観光客の行動・動態などの調査・分析業務	29	-	-

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	観光地域評価事業		<b>担当部局庁</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度～終了(予定)なし		<b>担当課室</b>	観光地域振興課		課長 川瀧 弘之			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法 第12条～第14条		<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本法					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	観光地域づくりに取り組む地域における課題や改善点などの明確化を図るため、観光地域に係る客観的な評価体系を構築し、恒常的な評価を実施することを通じて戦略的な観光地域づくりを促進する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	客観的な指標による観光地域の評価制度を構築し、恒常的な評価の実施を通じて地域間の相対評価を可能とし、改善すべき事項の明確化を通じて効果的な観光地域づくりを促進する。								
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	-	-	49	50	25		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	-	-	49	50	-		
	執行額	-	-	40	-	-			
	執行率(%)	-	-	81.6	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		/	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	本施策は、観光地域の課題や改善点を明確化することで戦略的な観光地域づくりを促進するための事業であり、定量的な成果指標を設定するものではない。本事業により構築する評価体系を間接的成果実績とする。			成果実績	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	
				達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		/	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	本施策は、観光地域の課題や改善点を明確化するために観光地域に係る客観的な評価体系を構築する事業であり、定量的な活動指標を設定するものではない。調査事業による来訪者の満足度と再来訪意向に関する調査指標を定性的アウトプットとする。			活動実績	-	-	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		/	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	観光地域評価事業に係るコスト一式			単位当たりコスト	円/一式	-	-	40,494.321	-
				計算式	/	-	-	40,494.321÷1	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		2	0.6	実施内容の一部終了による減。				
	庁費		48	25					
計		50	25.6						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	観光地域に関する評価制度の構築、恒常的な評価の実施は、地域による効果的な観光地域づくりを促進するために非常に重要である。 また、国が主導的に実施することにより、全国的な統一性を確保する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	全国的に統一された評価制度を構築し、恒常的な評価の実施を通じて効果的な観光地域づくりを促進するにあたり、観光地域を多面的かつ的確に評価することを求める内容となっており、観光調査の高度な技術力を駆使した分析・提案能力が必要であるため、一般競争ではなく企画競争を実施した。 また、予算要求に際し、複数者から参考見積を徴することで、費目・用途の適正化を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業により構築された評価体系により、観光地域づくりに取り組む地域の全国横断的なポジショニングを可能とし、各地域の課題解決に活用できるようにした。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	観光地域づくりに取り組む地域における課題や改善点などの明確化を図り、地域における効果的な観光地域づくりを進めるためには、国が主導して観光地域に係る客観的な評価体系を構築し、恒常的な評価を実施する意義は高く、事業目的達成に向け適正な予算執行を実施する。				
	改善の方向性	引き続き、適切な予算執行に努めていく。				
外部有識者の所見						
<p>評価そのものを事業の目的にするのではなく、何のための評価を行うのかを明らかにする。具体的には成果指標・活動指標が自己目的とならないように、例えば241事業との関連性(241事業での成果指標・成果目標にどのように本評価によるポジショニングが相互に貢献するのか)等を明確化する必要がある。また、本評価方法が専門的観点から妥当であることだけでなく、広く国民の視点から見てB/Cに耐え得るかという観点から、評価方法構築の成果と費用をアクセスしやすい形で公開し、その意義をアピールしていく必要がある。また、企画競争の段階から、これらの点も含めて支出先を選考することが望ましい。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善の一部	外部有識者の所見を踏まえ、事業の効果的・効率的な実施に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	本事業により構築する評価体系は戦略的な観光地域づくりの促進を目的とするものであり、この成果物を本事業の対象とした地域に配布し地域の取組みに活用するなどしているところであるが、更なる活用の方法について検討を進め、事業の効果的、効率的な実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-31

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁  
40百万円

観光地域づくりに取組む地域における課題や改善点などの明確化を図るため、観光地域に係る客観的な評価体系を構築し、恒常的な評価を実施することを通じて戦略的な観光地域づくりを促進。



【企画競争】

A. 民間企業(1社)  
40百万円

評価指標の設定、仕組みの体系化、測定方法の検討・開発、評価の実施・分析、改善等の取組提案。



【委託】

B. 民間企業(2社)  
1百万円

スクリーニング調査等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(公財)日本交通公社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	観光地域における評価に係る検討実施業務	40			
委託費	民間企業2社 サンプル調査、スクリーニング調査	1			
計		41	計		0
B.(株)マクミル			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	サンプル調査	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本交通公社	観光地域における評価に係る検討実施業務	40	2	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マクロミル	ライフスタイル別の旅行必要性調査	1	-	-
2	(株)ジャストシステム	ネットリサーチの実施	0.1	-	-

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	春の旅行需要取り込みに向けた訪日促進キャンペーン		<b>担当部局庁</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度		<b>担当課室</b>	参事官室		<b>参事官</b>	飯嶋康弘	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間の連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第17条		<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国実現に向けたアクション・プログラム 日本再興戦略				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	オリンピック・パラリンピックの東京開催決定により日本への国際的な関心が高まるとともに、東南アジアでのビザ緩和が進む一方、4月からの消費増税による訪日旅行者数の落ち込みが懸念される中、春の旅行シーズンの需要喚起を目指し、集中的かつ切れ目無いプロモーションを実施する。これにより、訪日外国人の増加及び旅行消費の拡大を促進する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	1.春の旅行需要喚起のための集中キャンペーン 東アジア・東南アジアに向け旅行会社・メディア招請、商談会開催、共同広告等) 2. 旅行先としての日本の認知度向上キャンペーン(テレビCM、交通広告、WEB広告等) 今後戦略的なプロモーションにより訪日旅行者数の大幅増加が期待できる市場(潜在市場:欧州、インド等)							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	—	—	—	—	—	—
		補正予算	—	—	1,100	—	—	—
		前年度から繰越し	—	—	—	755	—	—
		翌年度へ繰越し	—	—	▲755	—	—	—
		予備費等	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	344	—	—	—	
	執行額	—	—	344	—	—	—	
執行率(%)	—	—	100%	—	—	—		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (32年度)
	訪日外国人旅行者数		成果実績	万人				
			目標値	万人				2,000
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	プロモーション実施主要国数		活動実績					—
			当初見込み					
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷		単位当たりコスト					
			計算式	/				
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地方自治体や、民間等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制でのプロモーションを実施し、日本国全体の統一感のある海外への発信が求められている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	プロモーション計画の策定及び支出内容の決定にあたっては、観光庁のみならず、海外現地に事務所を持ち、支出単価や各手法の効果について知見のあるJNTOによる助言を踏まえて決定している。事業者の選定は、一般競争入札又は企画競争によって行っており、最も費用対効果の高い支出先が選定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	事業仕分け等の指摘を踏まえて、各事業における客観的な業績指標(KPI)による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成22年度の事業仕分けや行政事業レビューでのご指摘を踏まえ、業績指標(KPI)を設定し、平成23年度以降の事業については当該KPIの測定結果及びマーケティングリサーチ等を踏まえて執行を行っているところ。				
	改善の方向性	「2000万人の高み」を目指すためには、訪日プロモーションについてもこれまでとは全く異なる取組が必要であることから、外部マーケティング専門家の知見を取り込むこととし、新たに「マーケティング戦略本部」を設置することにより、従来のプロモーション方法を改めて検証した上で、今後は、より科学的・合理的な分析の下、戦略的にプロモーションを実施していくこととしている。				
外部有識者の所見						
成果目標・活動指標が他の一般的経済要因の影響を受けやすいものとなっており、当事業の指標として妥当性があるか再検討する必要がある。少なくとも当該期間の往訪者数にすべきではないか。また、活動指標の国数も活動そのものが指標になっており、再検討の余地がある。また、活動指標もB/Cを示すKPIとする。民間では広告効果の測定に工夫を凝らしており、その経験は支出先候補者も有しているはずである。支出先の選定についても企画競争の段階で、選定要件に「測定できる効果をもたらすことができる先」とすることも考慮に値する。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	25年度で終了済み					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	訪日プロモーション事業の実施にあたっては、H26年4月に外部マーケティング専門家も参画するマーケティング戦略本部を設置し、プロモーション方針の策定から事業成果等の検証までPDCAサイクルを大幅に強化したところ。従来から実施しているKPI測定と合わせて、より効果的・効率的な事業実施に努めていく。 また、競争性・透明性確保にあたっては、引き続き、一般競争や企画競争の導入により支出の削減と透明性確保に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁  
344百万円

訪日旅行者数の中期・短期の目標の設定、訪日外国人旅行者の誘致を図るための具体的な実施方針の策定



【企画競争 / 請負】

A. 民間企業等(7社)  
344百万円

広告宣伝、メディア招請、旅行会社招請等の各種海外プロモーションの実施等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(株)アサツーディ・ケイ			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	平成25年度香港における春期訪日旅行促進のための広告宣伝事業	54			
事業費	中国市場における春期訪日旅行促進を目的とした広告宣伝事業	52			
事業費	平成25年度韓国における春期に向けた訪日旅行促進のための共同広告実施事業	38			
事業費	シンガポール及びマレーシアにおける広告宣伝及び旅行会社等との共同広告等実施	30			
計		174	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.

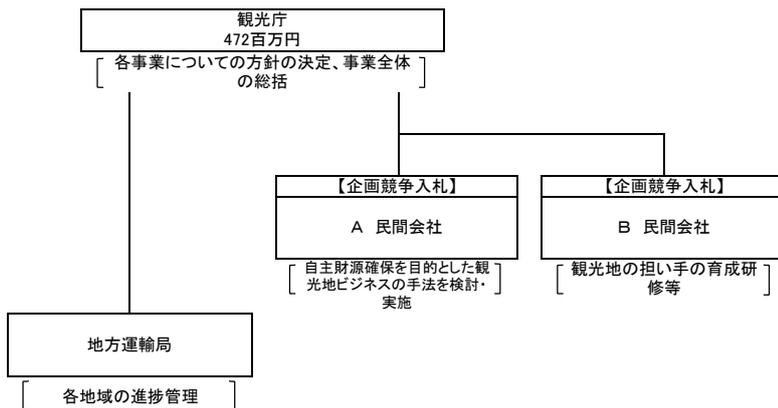
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アサツーディ・ケイ	平成25年度香港における春期訪日旅行促進のための広告宣伝事業	174	随意契約 (企画競争)	-
2	(株)博報堂	平成25年度韓国における春期に向けた訪日旅行促進のための情報発信事業	55	随意契約 (企画競争)	-
3	(株)ダイヤモンド・ビッグ社	平成25年度台湾における春期訪日旅行促進のための広告宣伝事業	42	随意契約 (企画競争)	-
4	(株)JTBコーポレートセールス	平成25年度ロシアの有力雑誌を活用した訪日旅行促進事業	27	随意契約 (企画競争)	-
5	(株)ブレイン	平成25年度台湾におけるウェブを活用した春期訪日旅行促進事業	18	随意契約 (企画競争)	-
6	(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ	インドネシアにおける新規就航路線等を契機とした訪日旅行促進事業	14	随意契約 (企画競争)	-
7	(株)電通	平成25年度タイにおける訪日旅行情報発信事業	14	随意契約 (企画競争)	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	観光地ビジネス創出の総合支援		<b>担当部局庁</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年～平成27年(予定)		<b>担当課室</b>	観光資源課		課長 長崎 敏志	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第13条、第16条、第20条、第23条		<b>関係する計画、通知等</b>	日本再興戦略 観光立国推進基本計画			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	観光地ビジネス・観光資源商品化等の「目利き」を派遣し、提案者(地域)が行う観光資源を題材にしたモニターツアーの造成・実施や商談会・研修への参加等を通じて収益力のある観光資源の確実な商品化を図るとともに観光地域づくりの主体の自主財源の確保を目的とした観光地ビジネスの手法を検討・実施を図る。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	観光地ビジネス・観光資源商品化等の「目利き」を派遣し、提案者(地域)が行う観光資源を題材にしたモニターツアーの造成・実施や商談会・研修への参加等を通じて収益力のある観光資源の確実な商品化を図るとともに観光地域づくりの主体の自主財源の確保を目的とした観光地ビジネスの手法を検討・実施するため、 ○地域から提案を公募 ○目利き(旅行会社のバイヤーや地域活性プランナー等)を地域に派遣し、勉強会・ワークショップ・シンポジウムの開催等を通じ、観光地ビジネスの手法を検討・実施 ○モニターツアーを造成し、ポータルサイト等で情報発信 ○観光地の担い手の育成研修や旅行会社等へ対しての商談会の場を提供を行い、確実なビジネスモデル構築を支援する。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	-	400	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	400	-
		翌年度へ繰越し	-	-	▲400	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	-	-	0	472	50
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)
	国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊数	成果実績	泊				
		目標値					2.5
		達成度	%				
	国内における観光旅行消費額	成果実績	兆円				
		目標値					30
達成度		%					
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	自立的かつ継続的な観光地づくりの取組の拡大・発展のために実証を行う地域	活動実績	地域				-
		当初見込み					45
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	予算額÷全国から公募した地域から選定した45地域	単位当たりコスト	地域				約10.4百万円
		計算式	/				472百万円÷45
<b>平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>費目</b>	<b>26年度当初予算</b>	<b>27年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>			
	諸謝金	0.1	0.2	平成26年度事業に比べ、支援対象地域を限定しているため。			
	職員旅費	3	0.7				
	観光振興調査費	64	49				
	国内旅行需要促進対策庁費	5	-				
	計	72	50				

事業所管部局による点検・改善															
	項目		評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	日本再興戦略(平成25年6月11日閣議決定)において、観光地域の魅力向上・発信を支援する新ビジネスの育成を図ることとされている。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	地域からの提案の採択にあたっては、取組に必要な経費のみが計上されているか確認するとともに、有識者による第三者委員会により、必要に応じて、事業の改善などを行い地域を選定している。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-												
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○												
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名												
点検結果		適正に企画競争を経て、業者選定をすることが出来た。													
改善の方向性		今後とも適正に行っていく。													
外部有識者の所見															
<p>成果指標が他の一般的経済要因の影響を受ける数値となっており、当該事業の指標として妥当か再検討を要する。例えば、地域にもたらす利益を定量的に示すことが募集要項で求められているが、それをどのようにトレースするかも選定時に考慮してもよいのではないか。また、活動指標も実施地域数が挙げられているが、これは活動そのものをアウトプットとしてとらえているが、より、具体的なWSや商談会の開催数を指標としてとらえることも検討に値する。事業側に成果及び活動についてKPIを設定して頂き、説明責任の一端を担って頂くことも検討に値する。これらの選定要件充足度も公開する等、引き続き競争性・透明性のより高い方法が多くなるように努める。</p>															
行政事業レビュー推進チームの所見															
事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、事業の効果的・効率的な実施に努めるべき。														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
執行等改善	選定した各地域のビジネス化の提案内容は、地域ごとに状況が違っており、今年度各事業の進捗状況等を考慮したうえで、妥当性・具体性のある成果指標(自己収益上昇率等)を検討し、事業を効果的かつ効率的に実施する。														
備考															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-41										

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※25年度支出実績がないため、26年度契約ベース（25年度からの繰越及び26年度当初予算）で記載

**資金の流れ**  
 （資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する）  
 （単位：百万円）

A.(株)JTBコミュニケーションズ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	観光地ビジネス創出の総合支援	400			
計		400	計		0
B.(株)電通			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	観光地担い手の育成研修等	63			
計		63	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTBコミュニケーションズ	自主財源確保を目的とした観光地ビジネスの手法を検討・実施	400	2	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	観光地の担い手の育成研修等	63	2	-